

令和3年度

平戸市公営企業会計
決算審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ----- 当該数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ----- 当該数値がないもの、算出不能なもの
 - 「皆増」 ----- 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 ----- 当年度に数値がなく、全額減少したもの

4 平監第 37-2 号
令和 4 年 8 月 15 日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸田 幾嘉

平戸市監査委員 首藤 毅彦

令和 3 年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度平戸市水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市交通船事業会計決算について、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。

水道事業会計

水道事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	1 頁
第2	審査の期間	-----	1 頁
第3	審査の方法	-----	1 頁
第4	審査の結果	-----	1 頁
1.	当年度の概要	-----	2 頁
2.	業務状況	-----	4 頁
3.	予算執行状況	-----	6 頁
4.	経営成績	-----	10 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	14 頁
6.	財政状態	-----	15 頁
7.	むすび	-----	22 頁

令和3年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度平戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

なお、平戸市水道事業の設置等に関する条例において、計画給水区域、計画給水人口及び計画1日最大給水量について一部改正し、令和3年4月1日から施行している。

(1) 業務状況

当年度末給水人口は29,011人で、前年度と比べ544人(1.8%)減少している。

年間の配水量は3,511,307 m³で、前年度と比べ6,210 m³ (0.2%)減少したのに対し、有収水量は2,801,988 m³で、前年度と比べ20,356 m³ (0.7%)減少したことから、有収率においては、前年度を0.4%下回る79.8%となった。

有収水量1 m³当たりの供給単価は257円91銭、これに対する給水原価は240円45銭で、差し引き17円46銭の販売利益となっている。

また、前年度と比べ供給単価はあまり大きな変動はなく、給水原価では4円29銭安くなっており、経常経費の削減など業務活動における円滑な事業運営が伺える。

(2) 経営成績

営業収益は、給水収益の減などにより前年度と比べ2,014,354円(0.3%)減の730,633,605円、営業費用においては、前年度と比べ13,104,501円(1.6%)減の813,167,329円で、82,533,724円の営業損失となっている。営業損失は、前年度と比べ11,090,147円減少している。

経常利益については、営業損失の減少等により前年度と比べ7,554,581円(7.1%)増の114,278,840円となっている。

当年度純利益は、前年度と比べ4,411,058円(3.9%)増の118,784,828円であり、8年連続で黒字決算となっている。

(3) 財政状態

総資産は、前年度と比べ44,050,008円(0.3%)減の16,249,068,150円、そのうち固定資産は前年度と比べ204,979,599円(1.4%)減の14,876,208,620円、流動資産は前年度と比べ160,929,591円(13.3%)増の1,372,859,530円となっており、総資産に占める固定資産の構成比率は91.6%で前年度より1.0ポイント低く、流動資産は8.4%で前年度より1.0ポイント高くなっている。固定資産の構成比率が低くなった要因としては、有形固定資産の減価償却による減少と流動資産の増加によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ125,106,643円(2.3%)減少し、5,222,974,463円となっている。また、市町村合併後、企業債期末残高が一番多かった平成22年度末の6,685,194,381円と比べ1,462,219,918円(21.9%)減少している。

(4) その他

建設改良費は、前年度と比べ120,440,081円(42.7%)増加し、402,233,417円となっている。これは、当年度から神の川浄水場改修工事に着手したことが主な要因である。

表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務状況	年度末給水人口	29,011 人	29,555 人	30,094 人	30,604 人	31,295 人
	普及率	99.1 %	99.1 %	99.0 %	98.8 %	99.1 %
	年間有収水量	2,801,988 m ³	2,822,344 m ³	2,887,218 m ³	2,943,748 m ³	2,941,729 m ³
	有収率	79.8 %	80.2 %	80.2 %	79.6 %	79.8 %
	供給単価	257円91銭	256円98銭	257円98銭	256円75銭	255円98銭
	給水原価	240円45銭	244円74銭	253円96銭	233円71銭	266円21銭
経営成績	営業収益	730,633,605	732,647,959	751,012,049	760,608,531	760,802,271
	営業利益 (△営業損失)	△82,533,724	△93,623,871	△118,703,292	△19,901,186	△16,344,433
	経常利益 (△経常損失)	114,278,840	106,724,259	97,236,245	133,374,566	42,115,034
	当年度純利益 (△当年度純損失)	118,784,828	114,373,770	103,119,401	316,712,943	42,030,765
	繰入金を除いた当年度 純利益 (△純損失)	64,301,828	58,020,770	26,580,401	258,528,943	△20,034,235
財政状態	資産合計	16,249,068,150	16,293,118,158	16,422,186,903	16,658,572,831	16,610,238,156
	自己資本	10,853,026,081	10,709,411,601	10,637,020,929	10,606,305,549	10,640,952,235
	資本合計	5,649,601,480	5,455,397,216	5,304,006,468	5,192,007,422	4,867,578,578
	自己資本構成比率	66.8 %	65.7 %	64.8 %	63.7 %	64.1 %
	未収金	69,008,079	21,315,390	80,875,093	99,287,962	184,999,031
	水道使用料額 不納欠損額	49,550	133,680	63,530	45,950	24,700
	企業債期末残高	5,222,974,463	5,348,081,106	5,602,689,561	5,791,715,420	5,932,689,229
	企業債利息	92,754,366	101,083,232	109,249,582	116,771,939	122,515,643
その他	建設改良費	402,233,417	281,793,336	334,027,708	403,069,593	831,870,269
	一般会計繰入金	243,629,000	202,888,000	193,991,000	171,490,000	200,669,000
	職員数	17(16) 名	17(16) 名	17(16) 名	18(15) 名	19(15) 名
	職員給与費	144,151,966	145,049,191	151,174,502	148,884,294	148,300,398
	職員1人当たりの 有収水量	175,124 m ³	176,458 m ³	180,451 m ³	196,250 m ³	196,115 m ³
	職員1人当たりの 営業収益	45,664,600	45,790,497	46,938,253	50,707,235	50,720,151
	職員1人当たりの 給水人口	1,813 人	1,847 人	1,881 人	2,040 人	2,086 人

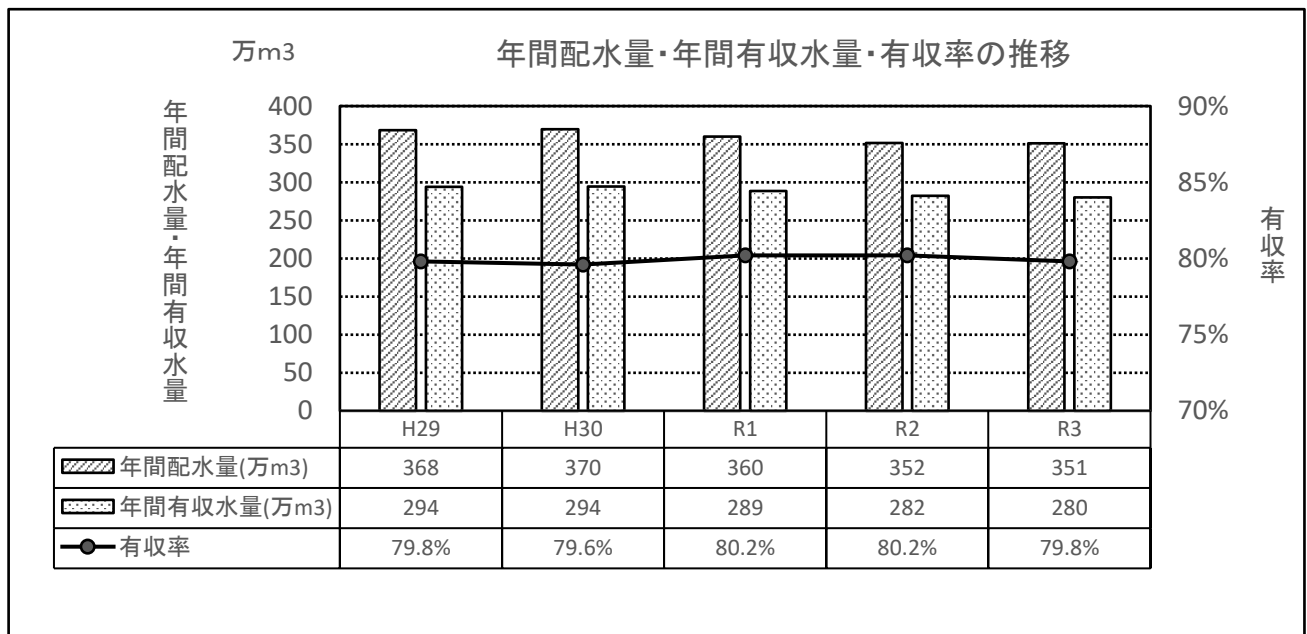
- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、()書きの損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	比較	
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B) (%)
(1) 給水人口	人	29,011	29,555	30,094	△ 544	98.2
(2) 給水戸数	戸	14,137	14,214	14,272	△ 77	99.5
(3) 年間配水量	m ³	3,511,307	3,517,517	3,599,044	△ 6,210	99.8
(4) 1日最大配水量	m ³	12,386	11,256	12,177	1,130	110.0
(5) 1日平均配水量	m ³	9,620	9,637	9,833	△ 17	99.8
(6) 年間有収水量	m ³	2,801,988	2,822,344	2,887,218	△ 20,356	99.3
(7) 有収率	%	79.8	80.2	80.2	△ 0.4	—
(8) 普及率	%	99.1	99.1	99.0	0.0	—



地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：配水施設能力〔m³/日〕、上段→年間配水量〔m³〕、下段→1日当り配水量〔m³〕)

区分	水系	浄水場	配水施設能力	令和3年度		令和2年度		比較増減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,522,617	66.2	1,483,923	64.5	38,694	1.7
				4,172		4,066		106	
	阿奈田	阿奈田	1,805	507,385	77.0	529,644	80.4	△ 22,259	△ 3.4
				1,390		1,451		△ 61	
	地下水	宝亀	400	0	-	6,685	4.5	△ 6,685	△ 4.5
				0		18		△ 18	
		迎紐差	373	15,046	11.0	20,469	15.0	△ 5,423	△ 4.0
				41		56		△ 15	
		獅子	427	0	-	4,654	3.0	△ 4,654	△ 3.0
				0		13		△ 13	
	津吉	400	0	-	3,730	2.5	△ 3,730	△ 2.5	
			0		10		△ 10		
ため池地下水	早福	86	15,179	48.8	15,434	48.8	△ 255	0.0	
			42		42		0		
生月地区	神の川桜川	神の川	3,700	41.4	564,154	41.8	△ 4,734	△ 0.4	
			1,533		1,546		△ 13		
田平地区	釜田川地下水	田平	1,480	86.0	453,361	83.9	11,148	2.1	
			1,273		1,242		31		
	久吹川	下亀	1,340	66.3	329,876	67.5	△ 5,277	△ 1.2	
			889		904		△ 15		
大島地区	轟川東流川(砂防ダム)	大島	470	59.8	105,587	61.5	△ 3,035	△ 1.7	
			281		289		△ 8		
合計			16,781	57.3	3,517,517	57.4	△ 6,210	△ 0.1	
			9,620		9,637		△ 17		

- (注) 1 配水施設能力は、1日最大配水量を基準としている。
 2 稼働率は、1日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。
 3 中南部地区の一部の地域においては、安定供給等を図るため、令和2年4月より一部の地下水を休止するなどし、平戸浄水場からの送水に切り替えている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益の決算額は1,111,952,170円で、予算現額1,107,363,000円に対する執行率は100.4%となっている。一方、事業費用の決算額は966,815,990円で、予算現額983,147,000円に対する執行率は98.3%となっている。

① 収入 表3

営業収益は803,504,428円で、予算現額799,989,000円に対し、100.4%の執行率となっている。営業外収益は300,356,910円で、予算現額299,283,000円に対し、100.4%の執行率となっている。特別利益は予算現額8,091,000円に対し、決算額は8,090,832円となっている。

② 支出 表4

営業費用は829,754,279円で、予算現額843,081,000円に対し、98.4%の執行率となっている。営業外費用は133,240,066円で、予算現額133,242,000円に対し、100.0%の執行率となっている。特別損失は予算現額3,824,000円に対し、決算額は3,821,645円となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令和3年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額(対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	799,989,000	(72,870,823) 803,504,428	3,515,428	100.4
(2) 営業外収益	299,283,000	(78,547) 300,356,910	1,073,910	100.4
(3) 特別利益	8,091,000	(100) 8,090,832	△ 168	100.0
合 計	1,107,363,000	(72,949,470) 1,111,952,170	4,589,170	100.4

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令和3年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	843,081,000	(16,586,950) 829,754,279	0	13,326,721	98.4
(2) 営業外費用	133,242,000	(0) 133,240,066	0	1,934	100.0
(3) 特別損失	3,824,000	(236,901) 3,821,645	0	2,355	99.9
(4) 予備費	3,000,000	(0) 0	0	3,000,000	0.0
合 計	983,147,000	(16,823,851) 966,815,990	0	16,331,010	98.3

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は487,519,500円で、予算現額673,056,000円に対し、72.4%の執行率で、前年度と比較して211,348,900円の増となっている。

要因としては、建設改良費の増額に伴う企業債、出資金及び補助金の増が主なものである。

② 支出 表6

資本的支出決算額は773,454,410円で、予算現額1,009,614,000円に対し、76.6%の執行率で、翌年度繰越額197,220,000円を除く不用額は38,939,590円となっている。

翌年度繰越額は、神の川浄水場改修工事に関連する194,118,000円が主なものとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額285,934,910円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,314,350円、過年度分損益勘定留保資金10,951,130円、当年度分損益勘定留保資金235,823,168円及び減債積立金12,846,262円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	令和3年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	365,300,000	(0) 219,800,000	△ 145,500,000	60.2
(2) 出資金	116,100,000	(0) 67,600,000	△ 48,500,000	58.2
(3) 固定資産売却代金	10,000	(0) 0	△ 10,000	0.0
(4) 補助金	188,146,000	(0) 188,146,000	0	100.0
(5) 工事負担金	3,500,000	(0) 11,973,500	8,473,500	342.1
合 計	673,056,000	(0) 487,519,500	△ 185,536,500	72.4

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	令和3年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	664,707,000	(26,314,350) 428,547,767	197,220,000	38,939,233	64.5
(2) 企業債償還金	344,907,000	(0) 344,906,643	0	357	100.0
合 計	1,009,614,000	(26,314,350) 773,454,410	197,220,000	38,939,590	76.6

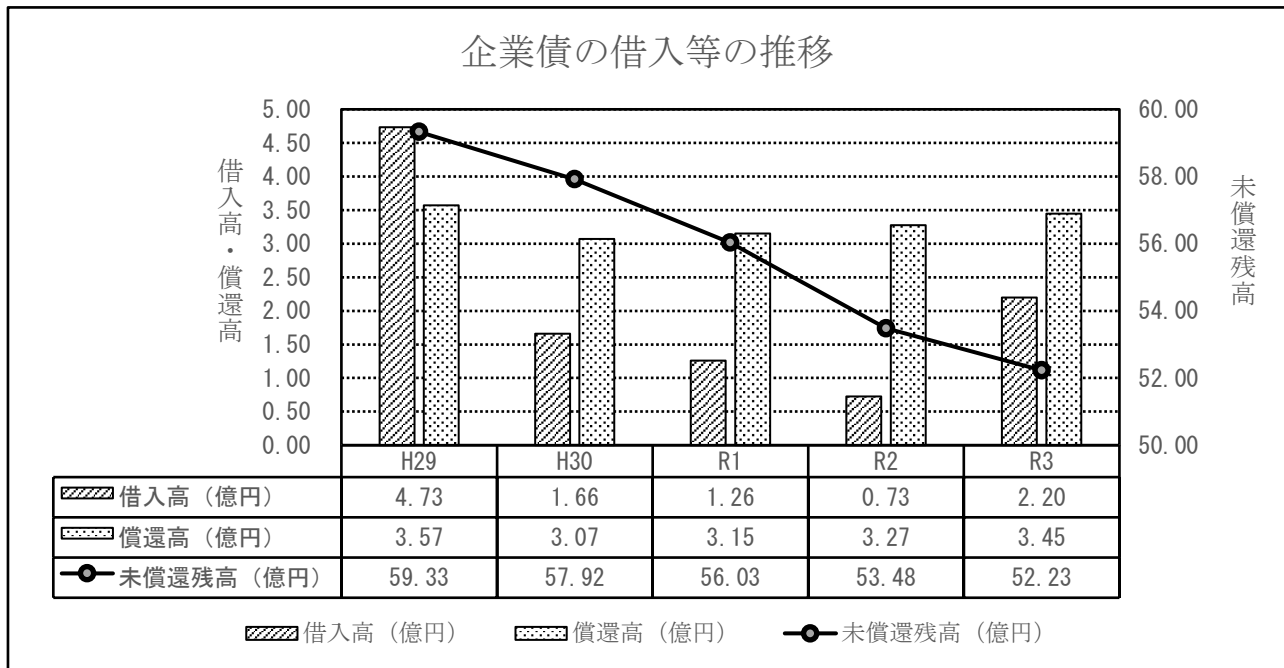
※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は 348,100,000 円、利率 3.0%以内、償還方法 30 年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表 7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,348,081,106	219,800,000	344,906,643	5,222,974,463



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000 円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表 8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 300,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。

表 9 職員給与費執行状況表

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職 員 給 与 費	146,178,000	144,151,966	98.6

(6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収入科目		金額	内 訳	
収 益 的 収 入	1 款 水道事業収益	54,483		
	2 項 営業外収益			
	2 目 他会計補助金			
	節 一般会計補助金		高料金対策に要する経費	18,460
			統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	33,410
			統合後に実施する建設改良に要する経費	1,571
			児童手当に要する経費	1,042
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入	67,600		
	2 項 出資金			
	1 目 出資金			
	節 一般会計出資金		上水道の出資に要する経費	67,600
	4 項 補助金	121,546		
	2 目 他会計補助金			
	節 一般会計補助金		統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	121,546
合 計		243,629		

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 11 及び表 12 のとおり総収益 1,039,006,467 円、総費用 920,221,639 円で、差し引き 118,784,828 円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ 4,411,058 円 (3.9%) の増となっている。

これは、総収益において給水収益や他会計補助金の減少などにより 11,485,818 円 (1.1%) 減少したものの、総費用においても配水及び給水費の減少などにより、総収益を上回る 15,896,876 円 (1.7%) が減少したことによるものである。

表 11 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額	
総収益	1,039,006,467	1,050,492,285	△11,485,818	
営業収益 ①	730,633,605	732,647,959	△2,014,354	
営業外収益	300,282,130	310,157,610	△9,875,480	
特別利益	8,090,732	7,686,716	404,016	
総費用	920,221,639	936,118,515	△15,896,876	
営業費用	813,167,329	826,271,830	△13,104,501	
営業外費用	103,469,566	109,809,480	△6,339,914	
特別損失	3,584,744	37,205	3,547,539	
当年度純利益 (△純損失) ②	118,784,828	114,373,770	4,411,058	
利益剰余金 (△欠損金) ③	1,057,638,186	938,853,358	118,784,828	
不良債務額④	0	0	0	
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	16.3	15.6	0.7
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	144.8	128.1	16.7
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率	112.9	112.2	0.7	

① 収益

総収益は、1,039,006,467円で前年度に比べ11,485,818円(1.1%)の減となっており、その内訳は下記のとおりである。

営業収益は730,633,605円で総収益の70.3%を占めている。そのうち、給水収益が722,651,383円で営業収益の98.9%を占めており、前年度に比べ2,621,292円(0.4%)減少している。

営業外収益は300,282,130円で、他会計補助金54,483,000円及び長期前受金戻入242,889,848円が主なものであり、前年度に比べ9,875,480円(3.2%)減少している。

特別利益は、主にその他特別利益(退職給付引当金戻入)となっている。

② 費用

総費用は、920,221,639円で前年度に比べ15,896,876円(1.7%)の減となっており、その内訳は下記のとおりである。

営業費用は813,167,329円で、総費用の88.4%を占めており、そのうち減価償却費が478,635,620円で営業費用の58.9%を占めている。前年度に比べ営業費用が13,104,501円(1.6%)の減となった主な要因は、配水及び給水費の減などである。

営業外費用は103,469,566円で、企業債利息92,754,366円が主なものであり、前年度に比べ6,339,914円(5.8%)減少している。

特別損失は、主に過年度損益修正損(過誤納金の返還金)となっている。

表12 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	813,167,329	88.4	826,271,830	88.3	△ 13,104,501	98.4
(1) 原水及び浄水費	143,626,099	15.6	146,629,305	15.7	△ 3,003,206	98.0
(2) 配水及び給水費	108,246,522	11.8	117,203,510	12.5	△ 8,956,988	92.4
(3) 総係費	82,581,692	9.0	83,853,648	9.0	△ 1,271,956	98.5
(4) 減価償却費	478,635,620	52.0	478,305,227	51.1	330,393	100.1
(5) 資産減耗費	77,396	0.0	280,140	0.0	△ 202,744	27.6
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	103,469,566	11.2	109,809,480	11.7	△ 6,339,914	94.2
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	92,754,366	10.1	101,083,232	10.8	△ 8,328,866	91.8
(2) 雑支出	10,715,200	1.2	8,726,248	0.9	1,988,952	122.8
3 特別損失	3,584,744	0.4	37,205	0.0	3,547,539	9,635.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	3,584,744	0.4	37,205	0.0	3,547,539	9,635.1
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	920,221,639	100.0	936,118,515	100.0	△ 15,896,876	98.3
当年度純利益	118,784,828		114,373,770		4,411,058	103.9
合 計	1,039,006,467		1,050,492,285		△ 11,485,818	98.9

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	730,633,605	70.3	732,647,959	69.7	△ 2,014,354	99.7
(1) 給水収益	722,651,383	69.6	725,272,675	69.0	△ 2,621,292	99.6
(2) 受託工事収益	73,856	0.0	181,484	0.0	△ 107,628	40.7
(3) 加入金	6,550,000	0.6	6,050,000	0.6	500,000	108.3
(4) その他の営業収益	1,358,366	0.1	1,143,800	0.1	214,566	118.8
2 営業外収益	300,282,130	28.9	310,157,610	29.5	△ 9,875,480	96.8
(1) 受取利息及び配当金	23,108	0.0	67,587	0.0	△ 44,479	34.2
(2) 他会計補助金	54,483,000	5.2	56,353,000	5.4	△ 1,870,000	96.7
(3) 長期前受金戻入	242,889,848	23.4	245,353,698	23.4	△ 2,463,850	99.0
(4) 雑収益	2,886,174	0.3	8,383,325	0.8	△ 5,497,151	34.4
3 特別利益	8,090,732	0.8	7,686,716	0.7	404,016	105.3
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	2,380	0.0	697,768	0.1	△ 695,388	0.3
(3) その他特別利益	8,088,352	0.8	6,988,948	0.7	1,099,404	115.7
計	1,039,006,467	100.0	1,050,492,285	100.0	△ 11,485,818	98.9
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,039,006,467		1,050,492,285		△ 11,485,818	98.9

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 205,424,618 円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設改良工事などにより 162,905,975 円の現金が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の計画的な償還などにより 57,506,643 円の現金がそれぞれ費消している。

この結果、令和3年度中に現金が 14,988,000 円減少している。

表 13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	118,784,828	114,373,770	4,411,058
(2) 減価償却費等	478,713,016	478,585,367	127,649
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△299,341,968	△153,151,368	△146,190,600
(4) その他業務活動による増減	△92,731,258	△101,015,645	8,284,387
小 計 (①)	205,424,618	338,792,124	△133,367,506
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△316,343,175	△216,317,519	△100,025,656
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金による収入	16,600,000	100,000,000	△83,400,000
(4) 一般会計からの繰入金による収入	121,546,000	113,835,000	7,711,000
(5) 負担金による収入	15,291,200	13,327,900	1,963,300
(6) 一般会計繰入金の返還による支出	0	0	0
(7) 国庫補助金の返還による支出	0	0	0
小 計 (②)	△162,905,975	10,845,381	△173,751,356
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	219,800,000	72,800,000	147,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△344,906,643	△327,408,455	△17,498,188
(3) 一般会計からの出資による収入	67,600,000	32,700,000	34,900,000
小 計 (③)	△57,506,643	△221,908,455	164,401,812
4 資金の増減額 (①+②+③)	△14,988,000	127,729,050	△142,717,050
5 資金期首残高	1,144,172,532	1,016,443,482	127,729,050
6 資金期末残高	1,129,184,532	1,144,172,532	△14,988,000

6 財政状態

当年度の財政状態は、表 14 のとおりで資産合計 16,249,068,150 円に対して負債合計 10,599,466,670 円、資本合計 5,649,601,480 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 44,050,008 円 (0.3%) 減少している。

(1) 資産

年度末現在残高は、固定資産が 14,876,208,620 円、流動資産が 1,372,859,530 円で固定資産が資産合計に占める割合は 91.6%である。固定資産においては前年度と比較して 204,979,599 円 (1.4%) 減少しており、主な要因は、減価償却によるものである。なお、土地が前年度と比較して 1,961,305 円 (0.3%)、建設仮勘定が 21,086,767 円 (53.2%) それぞれ増加しているのは、神の川浄水場改修工事に伴うものである。

流動資産の未収金 69,008,079 円 (貸倒引当金△62,520 円含む。) は、前年度と比較して 47,692,689 円 (223.7%) 増加しており、うち営業未収金は 13,795,406 円で 886,846 円 (6.9%) の増、営業外未収金は 163,493 円で 73,993 円 (82.7%) の増、その他未収金 (県補助金等) は 55,111,700 円で 46,682,300 円 (553.8%) の増となっている。

(2) 負債

負債の年度末残高は、10,599,466,670 円で前年度と比べ 238,254,272 円 (2.2%) の減となっている。流動負債における企業債は前年度と比べ増加しているものの、固定負債における企業債が減少しており、企業債全体としては減少している。

引当金として、退職給付引当金 123,576,341 円 (当年度末における職員に対する退職手当の要支給額 153,303,980 円から長崎県市町村総合事務組合における積立相当額 29,727,639 円を控除した金額) を計上している。

未払金は、36,020,475 円で、前年度に比べ 55,394,373 円 (60.6%) の減となっており、当年度における水道施設改良費の未払金計上額が減少したことなどが主な要因である。

繰延収益は、5,203,424,601 円で、前年度に比べ 50,589,784 円 (1.0%) 減少している。

(3) 資本金及び剰余金

自己資本金は、3,391,948,580 円で、一般会計からの出資金により前年度と比べ 67,600,000 円 (2.0%) の増となっている。

資本剰余金のうち国庫補助金等及び工事負担金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分等である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分 (87,153,738 円) は、前年度の積立額から当年度の取崩し額を差し引いた額であり、当年度未処分利益剰余金の増加分 (31,631,090 円) は、当年度純利益から減債積立金の増加分を差し引いた額である。

表14 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	14,876,208,620	91.6	15,081,188,219	92.6	△ 204,979,599	98.6
(1) 有形固定資産	14,873,991,220	91.5	15,078,963,619	92.5	△ 204,972,399	98.6
イ 土地	764,820,191	4.7	762,858,886	4.7	1,961,305	100.3
ロ 建物	298,352,009	1.8	308,918,701	1.9	△ 10,566,692	96.6
ハ 構築物	12,814,801,508	78.9	12,952,654,591	79.5	△ 137,853,083	98.9
ニ 機械及び装置	915,443,051	5.6	990,205,745	6.1	△ 74,762,694	92.4
ホ 車両運搬具	2,863,685	0.0	4,410,327	0.0	△ 1,546,642	64.9
ヘ 工具、器具及び備品	16,973,009	0.1	20,264,369	0.1	△ 3,291,360	83.8
ト 建設仮勘定	60,737,767	0.4	39,651,000	0.2	21,086,767	153.2
(2) 無形固定資産	1,317,400	0.0	1,324,600	0.0	△ 7,200	99.5
イ 施設利用権	21,600	0.0	28,800	0.0	△ 7,200	75.0
ロ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,372,859,530	8.4	1,211,929,939	7.4	160,929,591	113.3
(1) 現金預金	1,129,184,532	6.9	1,144,172,532	7.0	△ 14,988,000	98.7
(2) 未収金	69,008,079	0.4	21,315,390	0.1	47,692,689	323.7
(3) 貯蔵品	19,666,919	0.1	19,942,017	0.1	△ 275,098	98.6
(4) 前払金	155,000,000	1.0	26,500,000	0.2	128,500,000	584.9
資 産 合 計	16,249,068,150	100.0	16,293,118,158	100.0	△ 44,050,008	99.7

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	4,988,267,187	30.7	5,134,839,155	31.5	△ 146,571,968	97.1
(1) 企業債	4,864,690,846	29.9	5,003,174,462	30.7	△ 138,483,616	97.2
(2) 引当金	123,576,341	0.8	131,664,693	0.8	△ 8,088,352	93.9
イ 退職給付引当金	123,576,341	0.8	131,664,693	0.8	△ 8,088,352	93.9
2 流動負債	407,774,882	2.5	448,867,402	2.8	△ 41,092,520	90.8
(1) 企業債	358,283,617	2.2	344,906,644	2.1	13,376,973	103.9
(2) 未払金	36,020,475	0.2	91,414,848	0.6	△ 55,394,373	39.4
(3) 前受金	48,640	0.0	61,910	0.0	△ 13,270	78.6
(4) 引当金	12,149,000	0.1	12,134,000	0.1	15,000	100.1
(5) その他流動負債	1,273,150	0.0	350,000	0.0	923,150	363.8
負債小計	5,396,042,069	33.2	5,583,706,557	34.3	△ 187,664,488	96.6
3 繰延収益	5,203,424,601	32.0	5,254,014,385	32.2	△ 50,589,784	99.0
(1) 長期前受金	10,995,056,553	67.7	10,802,756,489	66.3	192,300,064	101.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,791,631,952	△35.6	△ 5,548,742,104	△34.1	△ 242,889,848	104.4
負債合計	10,599,466,670	65.2	10,837,720,942	66.5	△ 238,254,272	97.8
4 資本金	3,391,948,580	20.9	3,324,348,580	20.4	67,600,000	102.0
(1) 自己資本金	3,391,948,580	20.9	3,324,348,580	20.4	67,600,000	102.0
5 剰余金	2,257,652,900	13.9	2,131,048,636	13.1	126,604,264	105.9
(1) 資本剰余金	1,200,014,714	7.4	1,192,195,278	7.3	7,819,436	100.7
イ 受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金等	161,948,457	1.0	155,217,521	1.0	6,730,936	104.3
ハ 工事負担金	3,978,377	0.0	2,889,877	0.0	1,088,500	137.7
ニ その他資本剰余金	1,033,939,428	6.4	1,033,939,428	6.3	0	100.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	1,057,638,186	6.5	938,853,358	5.8	118,784,828	112.7
イ 減債積立金	474,543,008	2.9	387,389,270	2.4	87,153,738	122.5
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	583,095,178	3.6	551,464,088	3.4	31,631,090	105.7
資本合計	5,649,601,480	34.8	5,455,397,216	33.5	194,204,264	103.6
負債資本合計	16,249,068,150	100.0	16,293,118,158	100.0	△ 44,050,008	99.7

(4) 未収金

当年度未収金は、表 15 のとおり総額 69,008,079 円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の県補助金が主なものである。うち水道使用料は 13,762,060 円で、前年度に比べ 883,420 円(6.9%)の増となっている。また、総額が前年度と比べ 47,692,689 円(223.7%)増加した要因は、当年度に県補助金を未収金計上したことなどによるものである。

表 15 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
1 営業未収金	13,795,406	12,908,560	886,846
(1) 現年度分	13,554,326	12,278,320	1,276,006
水道使用料	13,520,980	12,248,400	1,272,580
その他の営業収益	33,346	29,920	3,426
(2) 過年度分	241,080	630,240	△389,160
水道使用料	241,080	630,240	△389,160
2 営業外未収金	163,493	89,500	73,993
(1) 現年度分	163,493	89,500	73,993
他会計補助金	0	0	0
雑収益	163,493	89,500	73,993
(2) 過年度分	0	0	0
3 その他未収金	55,111,700	8,429,400	46,682,300
(1) 現年度分	55,111,700	8,429,400	46,682,300
県補助金	50,000,000	0	50,000,000
工事負担金	5,111,700	8,429,400	△3,317,700
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△62,520	△112,070	49,550
合 計	69,008,079	21,315,390	47,692,689

(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表 16 のとおりで、現年度分が 98.3%、過年度分が 97.7% 合計で 98.3%の収納率となっている。

表 16 年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率	
過 年 度	～28	373,600	207,970	6,650	158,980	55.7
	29	56,470	48,500	6,030	1,940	85.9
	30	92,050	81,100	4,940	6,010	88.1
	元	106,860	62,760	31,930	12,170	58.7
	2	12,251,030	12,189,050	0	61,980	99.5
	小計	12,880,010	12,589,380	49,550	241,080	97.7
現 年 度	794,813,160	781,292,180	0	13,520,980	98.3	
計	807,693,170	793,881,560	49,550	13,762,060	98.3	

(6) 財務分析

財務分析については、表 17 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は前年度と比べ 1.01 ポイント低下しており、若干の改善がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は前年度と比べ 0.82 ポイント低下し、自己資本構成比率は前年度と比べ 1.06 ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率は、前年度と比べ 1.27 ポイント低下しており、理想比率を超えていないことから、固定資産に対し過大投資とはなっていない。

また、流動資産の活用度を測る流動比率は前年度と比べ 66.67 ポイント、当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率（当座比率）は前年度と比べ 34.19 ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率は前年度と比べ 22.01 ポイントそれぞれ上昇し、いずれも理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

固定資産及び流動資産回転率は、近年で比較しても大きな変動はなくほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率は前年度と比べ 0.69 ポイント、営業収支比率は 1.18 ポイントそれぞれ上昇しており、総じて収益的収支は一定均衡が保たれている。

料金収入（給水収益）に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により前年度と比べ 1.48 ポイント上昇している。また、料金収入（給水収益）に対する職員給与費の比率は前年度と比べ 0.05 ポイント低下している。

表17 財務分析表

分析項目		3年度	2年度	元年度	算式	
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	91.55	92.56	93.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2. 固定負債構成比率 (%)	30.70	31.52	32.97	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	66.79	65.73	64.77	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	93.91	95.18	95.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	5. 流動比率 (%)	336.67	270.00	301.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	293.84	259.65	295.59	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	276.91	254.90	273.80	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8. 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$	
	9. 流動資産回転率 (回)	0.57	0.63	0.65	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	112.91	112.22	110.43	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	89.85	88.67	86.35	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
その他	対料 す金 る収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 (%)	60.56	59.08	56.96	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 (%)	19.95	20.00	20.30	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

・料金収入＝給水収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 1,039,006,467 円で、前年度と比べ 11,485,818 円(1.1%)、総費用は 920,221,639 円で、前年度に比べ 15,896,876 円(1.7%)それぞれ減少している。

この結果、当年度純利益は 118,784,828 円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 583,095,178 円となっている。

なお、当年度純利益については、営業収益（給水収益）がほぼ見込みどおり確保できたことに加え、営業費用の面において、年間を通じた円滑な事業経営などにより、平成 26 年度から継続して黒字決算となっている。

次に、有収水量 1 m³あたりの供給単価は 257 円 91 銭、これに対する給水原価は 240 円 45 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³あたり 17 円 46 銭の販売利益（4 年連続）が生じている。

年間の配水量は 3,511,307 m³で、前年度と比べ 6,210 m³（0.2%）減少したのに対し、有収水量は 2,801,988 m³で、前年度と比べ 20,356 m³（0.7%）減少したことから、有収率においては、前年度を 0.4%下回る 79.8%となった。

また、有収率では給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の全国平均有収率 82.1%（令和 2 年度水道事業経営指標）と比較した場合、依然として下回っている状況である。引き続き、漏水量が多い水系（地域）において、漏水調査を集中的に実施し、併せて管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努めていただきたい。

水道局においては、水需要及び料金収入の減少傾向に加え、老朽化した施設の更新や安全対策などに多額の経費を要する見通しであることから、令和 2 年 3 月に「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」を策定し、「①安全：安全でおいしい水道水の提供」、「②強靱：災害に強い水道」、「③持続：健全な供給基盤の継続」からなる 3 つの基本方針を定め、目標達成に向けた施策を実施している。

当年度においては、主に老朽施設の更新及び基幹施設の耐震化の観点から、布設後 40 年以上を経過した送水管（平戸地区）の耐震性が高い管種への更新工事や神の川浄水場（生月地区）の改修工事などを実施している。

経営面においては、年次計画で実施される施設や管路の更新及び耐震化にかかる財源確保、過去に借り入れた企業債の元利償還金の増大、更には人口減少に伴う給水収益の減少など喫緊の課題が山積している。

水道ビジョン策定時における令和 11 年度までの財政計画では、年々当年度純利益は減少するものの料金改定をしなくても毎年度黒字又は収支の均衡を保つ予測となっている。同ビジョン策定後 2 か年が経過しているが、収益的収支においては令和 2～3 年度までの 2 か年で当初計画（予測）に比べ約 1.3 億円の純利益が生じ、また料金改定を行った平成 26 年度と比べ現金預金が約 4.1 億円増加している状況である。

このことから、現財政計画の検証をしつつ、51.6%（令和 3 年度末）となっている基幹管路耐震化事業や老朽管路更新事業の前倒し・拡充など今後の事業計画について、所要の見直しを検討されたい。

むすびに、今後も公営企業としての経営健全化に努めつつ、「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」に基づく各種施策を計画的に実施することにより、安定した水道事業の運営、水道事業における災害に強いライフラインの構築、更には将来にわたって良質な水道サービスの提供が可能となるよう職員一丸となった取り組みに期待します。

病院事業会計

病院事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	23 頁
第2	審査の期間	-----	23 頁
第3	審査の方法	-----	23 頁
第4	審査の結果	-----	23 頁
1.	当年度の概要	-----	24 頁
2.	業務状況	-----	27 頁
3.	予算執行状況	-----	28 頁
4.	経営成績	-----	35 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	40 頁
6.	財政状態	-----	41 頁
7.	むすび	-----	50 頁

令和3年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度平戸市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院はともに有床医療機関及び救急告示病院として、保健、福祉関係機関との連携を図り、両病院のもつ機能性を十分活かしながら地域の基幹病院としての役割を果たしている。

また、平成29年3月に策定した平戸市立病院新改革プランの実現に向けて、点検評価委員会を設置し、具体的な取り組みを行っているところである。一方、市民病院は築後26年、生月病院は築後41年が経過しており、建物の的確なメンテナンスを施すことが必要となっている。

このほか、国の公的病院の再編・統合に係る対応について、平戸市民病院では、令和元年度において、介護療養病床（13床）から介護医療院（定員13人）へ転換し、さらに一般病床58床のうち10床を地域包括ケア病床へ転換している。生月病院については、12月に行われた平戸市立病院あり方検討委員会の中間答申を受け、地域包括ケア病床への転換及び病床の削減に向けた具体的な検討が進められている。

(1) 業務状況

当年度末における病床数については、市民病院は、一般病床58床（地域包括ケア病床10床を含む。）、療養病床29床の87床である。また、介護医療院（定員13人）を併設している。生月病院は、一般病床60床である。

利用患者数については、市民病院は、入院患者延数（一般・療養病床）21,663人、外来患者延数40,391人で、前年度と比べ、入院患者数は3,960人の減、外来患者数は1,239人の増となっている。一方、併設する介護医療院の利用者延数は4,745人で、前年度と比べ増減はあっていない。生月病院は、入院患者延数14,034人、外来患者延数20,782人で、前年度と比べ、入院患者数は438人の増、外来患者数は537人の増となっている。

病床利用率については、市民病院は、一般病床と療養病床で68.2%、前年度と比べ12.5ポイント低くなっている。また、生月病院は64.1%で、前年度と比べ2.0ポイント高くなっている。なお、市民病院に併設する介護医療院の利用率は100%となっている。

(2) 経営成績

当年度は、総収益2,467,941,921円に対し総費用2,241,511,374円となっており、差引き226,430,547円（市民病院174,431,877円、生月病院51,998,670円）の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ134,207,415円（5.8%）増加している。これは、医業収益で10,268,645円（0.6%）減少したものの、医業外収益で118,926,051円（19.8%）、特別利益で25,550,009円（511.9%）それぞれ増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ4,728,526円（0.2%）減少している。これは医業費用において2,969,717円（0.1%）増加したものの、医業外費用において8,915,084円（9.1%）減少したことなどによるものである。

(3) 財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は64.4%で、前年度と比べ5.8ポイント減少し、流動資産は35.6%で前年度より5.8ポイント上昇している。これは固定資産における有形固定資産の減価償却に伴う減少と流動資産における現金預金の増加によるものが主な要因である。

自己資本構成比率は、前年度と比べ4.8ポイント上昇し、62.5%となっており、年々上昇している。これは主に資本金の増加によるものである。

未収金は、前年度と比べ124,477,128円(32.3%)減少し、261,150,380円となっている。これは主に医業外未収金(県補助金)の計上額が前年度と比べ減少したことなどによるものである。

総資本に占める固定負債の構成比率は28.3%で前年度と比べ5.0ポイント減少しているが、これは企業債の減少及び剰余金の増加が主な要因である。

なお、企業債期末残高は、前年度と比べ122,044,558円(14.4%)減少し、724,550,478円となっている。

(4) その他

職員数は、前年度と同数の127名となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ80,856円(0.6%)減少し、13,517,380円となっている。

表1 病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務状況	入院患者延数 (市民病院)	21,663人	25,623人	30,511人	30,165人	31,617人
	外来患者延数 (市民病院)	40,391人	39,152人	42,350人	43,956人	47,176人
	病床利用率 (市民病院)	68.2%	80.7%	86.1%	82.6%	86.6%
	入所者延数 (市民病院介護医療院)	4,745人	4,745人	1,183人	-人	-人
	介護医療院利用率 (市民病院介護医療院)	100.0%	100.0%	100.0%	-%	-%
	入院患者延数 (生月病院)	14,034人	13,596人	16,010人	16,748人	17,062人
	外来患者延数 (生月病院)	20,782人	20,245人	24,451人	27,171人	28,469人
	病床利用率 (生月病院)	64.1%	62.1%	72.9%	76.5%	77.9%
経営成績	医業収益	1,716,707,286	1,726,975,931	1,801,249,300	1,852,651,565	1,914,292,027
	医業利益 (△医業損失)	△432,423,252	△419,184,890	△364,694,451	△365,064,907	△313,968,624
	経常利益 (△経常損失)	199,696,239	85,093,466	△54,456,030	△37,933,140	2,623,073
	当年度純利益 (△当年度純損失)	226,430,547	87,494,606	△42,627,257	12,453,668	40,836,516
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	△290,292,453	△326,021,394	△448,380,257	△386,792,332	△343,002,484
財政状態	資産合計	3,929,396,678	3,727,462,845	3,568,175,853	3,499,836,433	3,581,832,852
	自己資本	2,456,190,456	2,150,769,718	1,964,209,681	1,819,588,701	1,759,981,591
	資本合計	1,600,054,840	1,315,648,430	1,144,479,049	1,091,471,743	1,031,167,857
	自己資本構成比率	62.5%	57.7%	55.0%	52.0%	49.1%
	未収金	261,150,380	385,627,508	351,961,655	254,310,318	362,635,683
	入院・外来収益 不納欠損額	734,913	58,505	638,575	158,332	2,005,524
	企業債期末残高	724,550,478	846,595,036	928,642,364	1,002,926,340	1,125,654,958
	企業債利息	19,514,692	23,688,524	27,736,014	31,662,237	35,457,222
その他	建設改良費	104,325,667	158,627,120	250,401,460	84,052,940	76,447,700
	一般会計繰入金	678,414,000	593,316,000	597,052,000	542,724,000	516,455,000
	職員数	127名	127名	133名	135名	133名
	職員給与費	1,056,203,755	1,080,960,711	1,148,749,117	1,221,435,528	1,194,075,248
	職員1人当たりの 医業収益	13,517,380	13,598,236	13,543,228	13,723,345	14,393,173

- (注) 1 医業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。(正職員のみ)
7 職員1人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

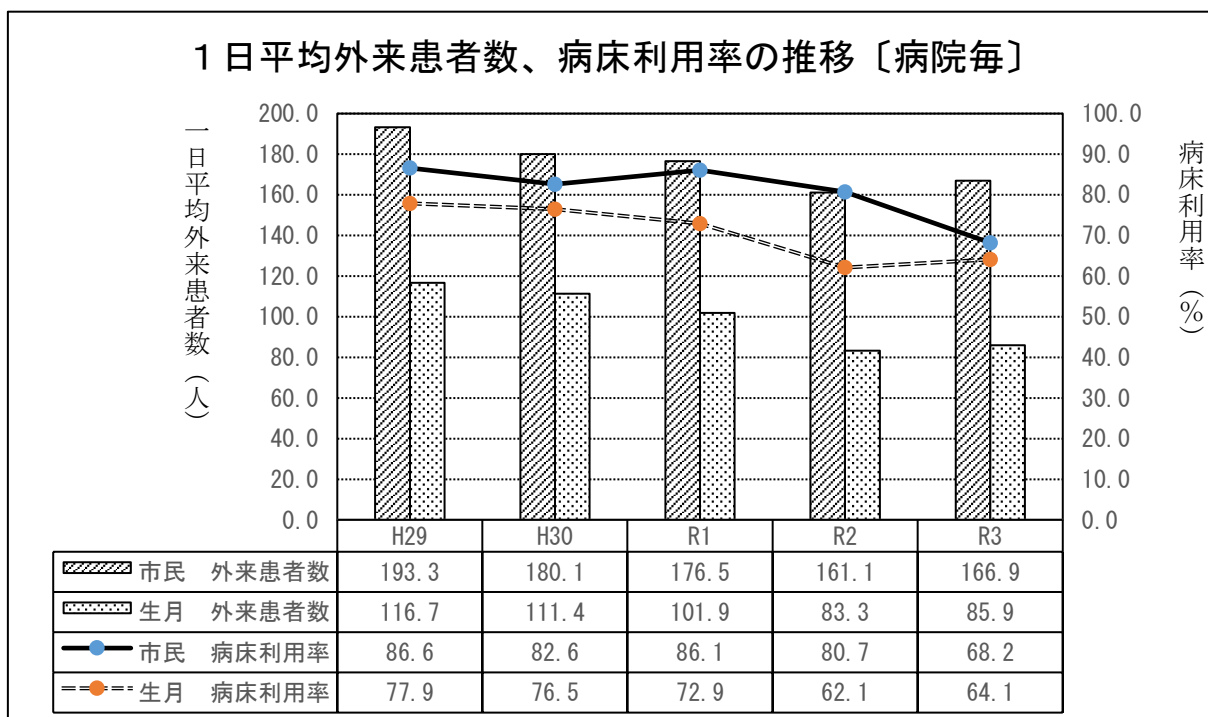
2 業務状況

業務の状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	比較		
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B) (%)	
市民病院	入院	患者延数	21,663	25,623	30,511	△ 3,960	84.5
		1日平均患者数	59.4	70.2	83.4	△ 10.8	84.6
		病床利用率	68.2	80.7	86.1	△ 12.5	—
	介護医療院	入所者延数	4,745	4,745	1,183	0.0	100.0
		1日平均入所者数	13.0	13.0	13.0	0.0	100.0
		利用率	100.0	100.0	100.0	0.0	—
外来	患者延数	40,391	39,152	42,350	1,239	103.2	
	1日平均患者数	166.9	161.1	176.5	5.8	103.6	
生月病院	入院	患者延数	14,034	13,596	16,010	438	103.2
		1日平均患者数	38.4	37.2	43.7	1.2	103.2
		病床利用率	64.1	62.1	72.9	2.0	—
	外来	患者延数	20,782	20,245	24,451	537	102.7
		1日平均患者数	85.9	83.3	101.9	2.6	103.1

(入院日数：365日、外来日数：242日)



3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 2,485,242,649 円で、予算額 2,308,470,000 円に対する執行率は 107.7%となっている。

一方、事業費用の決算額は 2,227,315,147 円で、予算額 2,331,304,757 円に対する執行率は 95.5%となっている。

① 収入 表 3

医業収益の決算額は 1,732,705,674 円で、予算額 1,783,617,000 円に対し 97.1%の執行率となっている。

医業外収益の決算額は 721,960,294 円で、予算額 495,680,000 円に対し 145.7%の執行率となっている。

特別利益の決算額は 30,576,681 円で、予算額 29,173,000 円に対し 104.8%の執行率となっている。

表 3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令 和 3 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業収益	1,588,127,000	(11,964,413) 1,730,491,193	142,364,193	109.0
(1) 医業収益	1,269,454,000	(11,021,894) 1,192,890,505	△ 76,563,495	94.0
(2) 医業外収益	314,709,000	(906,617) 532,231,435	217,522,435	169.1
(3) 特別利益	3,964,000	(35,902) 5,369,253	1,405,253	135.5
2 生月病院 事業収益	720,343,000	(5,336,315) 754,751,456	34,408,456	104.8
(1) 医業収益	514,163,000	(4,976,494) 539,815,169	25,652,169	105.0
(2) 医業外収益	180,971,000	(359,821) 189,728,859	8,757,859	104.8
(3) 特別利益	25,209,000	25,207,428	△ 1,572	100.0
合 計	2,308,470,000	(17,300,728) 2,485,242,649	176,772,649	107.7

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

② 支出 表4

医業費用の決算額は2,190,693,172円で、予算額2,289,557,757円に対し95.7%の執行率となっている。

医業外費用の決算額は32,787,492円で、予算額33,545,000円に対し97.7%の執行率となっている。

特別損失の決算額は3,834,483円で、予算額5,632,000円に対し68.1%の執行率となっている。

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令和3年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業費用	1,605,176,505	(28,447,769) 1,533,380,510	0	71,795,995	95.5
(1) 医業費用	1,570,960,505	(28,424,607) 1,503,384,321	0	67,576,184	95.7
(2) 医業外費用	29,015,000	(23,162) 28,591,901	0	423,099	98.5
(3) 特別損失	3,201,000	(0) 1,404,288	0	1,796,712	43.9
(4) 予備費	2,000,000	(0) 0	0	2,000,000	0.0
2 生月病院 事業費用	726,128,252	(13,142,877) 693,934,637	0	32,193,615	95.6
(1) 医業費用	718,597,252	(13,138,027) 687,308,851	0	31,288,401	95.6
(2) 医業外費用	4,530,000	(4,850) 4,195,591	0	334,409	92.6
(3) 特別損失	2,431,000	(0) 2,430,195	0	805	100.0
(4) 予備費	570,000	(0) 0	0	570,000	0.0
合 計	2,331,304,757	(41,590,646) 2,227,315,147	0	103,989,610	95.5

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 222,541,000 円で、予算額 239,418,000 円に対し 93.0%の執行率となっている。

一方、資本的支出決算額は 291,584,790 円で、予算額 331,500,000 円に対し 88.0%の執行率となっている。

① 収入 表 5

企業債の決算額は 53,700,000 円で、予算額 62,000,000 円に対する執行率は 86.6%となっている。

負担金の決算額は 115,341,000 円で、予算額 115,616,000 円に対する執行率は 99.8%となっている。

出資金の決算額は 53,500,000 円で、予算額 61,800,000 円に対する執行率は 86.6%となっている。

② 支出 表 6

建設改良費の決算額は 114,731,232 円で、予算額 154,645,000 円に対する執行率は 74.2%となっている。

企業債償還金の決算額は 175,744,558 円で、予算額 175,746,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

貸付金の決算額は 1,109,000 円で、予算額 1,109,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

また、市民病院の建設改良費において、施設内の給湯管改修工事が年度内に完成しなかったことから、16,637,000 円の翌年度繰越額が計上されている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 69,043,790 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,116,926 円、過年度分損益勘定留保資金 67,926,864 円で補てんしている。

表5 資本の収入予算決算対照表

区 分	令和3年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の収入	187,561,000	(0) 170,960,000	△ 16,601,000	91.1
(1) 企業債	46,300,000	38,000,000	△ 8,300,000	82.1
(2) 負担金	95,160,000	95,160,000	0	100.0
(3) 出資金	46,100,000	37,800,000	△ 8,300,000	82.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 補助金	0	0	0	—
(6) 貸付金返還金	0	0	0	—
2 生月病院 資本の収入	51,857,000	(0) 51,581,000	△ 276,000	99.5
(1) 企業債	15,700,000	15,700,000	0	100.0
(2) 負担金	20,456,000	20,181,000	△ 275,000	98.7
(3) 出資金	15,700,000	15,700,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 補助金	0	0	0	—
合 計	239,418,000	(0) 222,541,000	△ 16,877,000	93.0

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本の支出予算決算対照表

区 分	令和3年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の支出	248,705,000	(7,168,887) 225,813,977	16,637,000	6,254,023	90.8
(1) 建設改良費	101,748,000	(7,168,887) 78,857,767	16,637,000	6,253,233	77.5
(2) 企業債償還金	145,848,000	145,847,210	0	790	100.0
(3) 貸付金	1,109,000	1,109,000	0	0	100.0
2 生月病院 資本の支出	82,795,000	(3,236,678) 65,770,813	0	17,024,187	79.4
(1) 建設改良費	52,897,000	(3,236,678) 35,873,465	0	17,023,535	67.8
(2) 企業債償還金	29,898,000	29,897,348	0	652	100.0
合 計	331,500,000	(10,405,565) 291,584,790	16,637,000	23,278,210	88.0

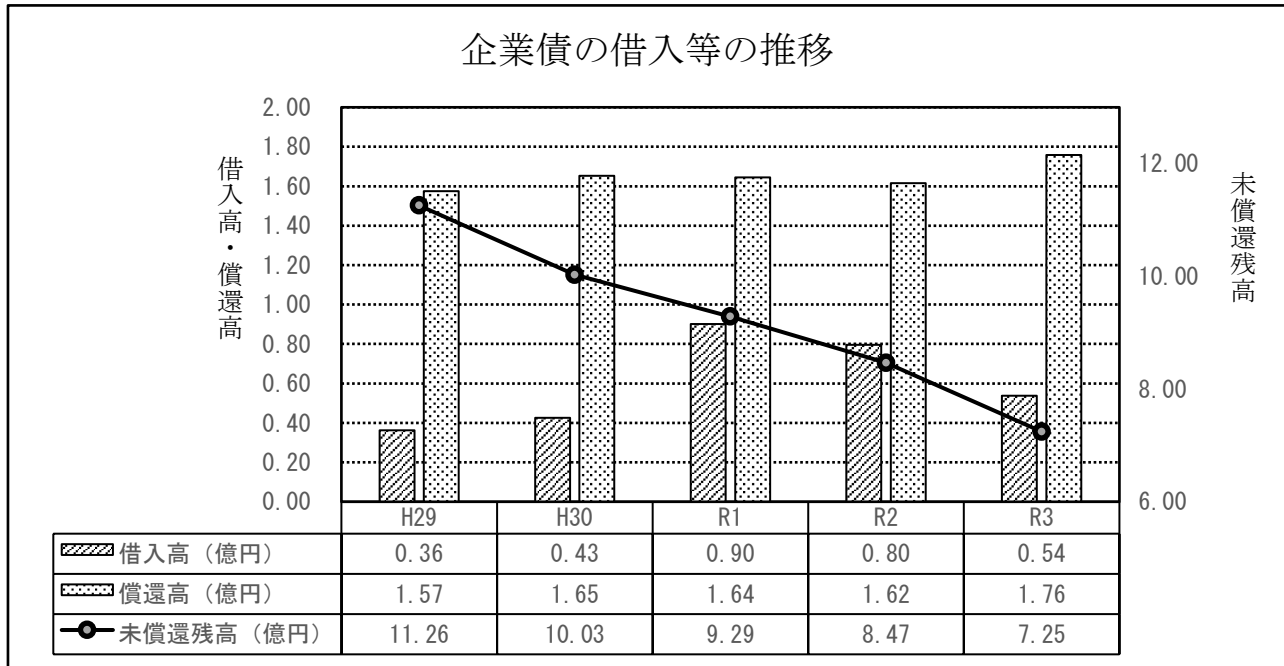
※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は62,000,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
846,595,036	53,700,000	175,744,558	724,550,478



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額500,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職員給与費	1,324,414,000	1,302,273,979	98.3
交 際 費	300,000	57,716	19.2

(6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金633,180千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的	1 款 平戸市民病院事業収益		
	1 項 医業収益		
	6 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	61,466	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	2 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	261,833	企業債償還利息 12,658 医師等研究研修に要する経費 986 追加費用の負担に要する経費 4,583 児童手当に要する経費 10,099 基礎年金拠出金に要する経費 23,082 不採算地区病院に要する経費 191,313 医師確保対策に要する経費 2,642 新型コロナウイルス感染症に要する経費 16,470
	国民健康保険特別会計負担金	565	救急医療の確保に要する経費
	2 款 生月病院事業収益		
	1 項 医業収益		
3 目 その他医業収益			
節 一般会計負担金	38,325	救急医療の確保に要する経費	
2 項 医業外収益			
2 目 負担金交付金			
節 一般会計負担金	155,099	企業債償還利息 350 医師等研究研修に要する経費 136 追加費用の負担に要する経費 2,005 児童手当に要する経費 2,211 基礎年金拠出金に要する経費 10,394 不採算地区病院に要する経費 133,170 医師確保対策に要する経費 1,179 新型コロナウイルス感染症に要する経費 5,654	
国民健康保険特別会計負担金	551	救急医療の確保に要する経費	
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	92,410	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	2,750	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
2 項 負担金			
1 目 負担金			
節 一般会計負担金	15,781	企業債償還元金	
国民健康保険特別会計負担金	4,400	建設改良に要する経費	
合 計		633,180	

(7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金53,500千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計出資金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	37,800	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	15,700	建設改良に要する経費
合 計		53,500	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 12 及び表 15 のとおり収益合計 2,467,941,921 円、費用合計 2,241,511,374 円で、差し引き 226,430,547 円の純利益が生じている。

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 71,632,600 円である。

表 12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
総収益	2,467,941,921	2,333,734,506	134,207,415	
医業収益 ①	1,716,707,286	1,726,975,931	△10,268,645	
医業外収益	720,693,856	601,767,805	118,926,051	
特別利益	30,540,779	4,990,770	25,550,009	
総費用	2,241,511,374	2,246,239,900	△4,728,526	
医業費用	2,149,130,538	2,146,160,821	2,969,717	
医業外費用	88,574,365	97,489,449	△8,915,084	
特別損失	3,806,471	2,589,630	1,216,841	
当年度純利益 (△純損失) ②	226,430,547	87,494,606	138,935,941	
利益剰余金 (△欠損金) ③	71,632,600	△154,797,947	226,430,547	
不良債務額④	0	0	0	
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	13.2	5.1	8.1
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	4.2	△ 9.0	13.2
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
	総収益対総費用比率	110.1	103.9	6.2

① 収益

当年度の医業収益は 1,716,707,286 円で、そのうち、入院収益が 816,884,046 円 (47.6%)、外来収益が 521,451,148 円 (30.4%)、介護医療院収益が 71,714,779 円 (4.2%) となっている。

内訳は表 13 のとおりである。

令和 3 年度と令和 2 年度の患者数と患者 1 人当たり単価の影響額を推計すると、入院収益において、市民病院では患者数 3,960 人の減により約 98,500 千円の減収、1 人当たり単価の減により約 26,000 千円の減収となった。また、生月病院では患者数 438 人の増により約 9,000 千円が、1 人当たり単価の増により約 3,000 千円がそれぞれ増収となった。その結果、両病院合わせて、約 112,500 千円の減収となっている。

一方、外来収益においては、市民病院では患者数 1,239 人の増により約 11,000 千円が、1 人当たり単価の増により約 27,000 千円がそれぞれ増収となった。また、生月病院では患者数 537 人の増により約 3,500 千円が、1 人当たり単価の増により約 1,500 千円の増収となった。その結果、両病院合わせて、約 43,000 千円の増収となっている。

表 13 医業収益状況表

区 分	病院名	令和 3 年度			令和 2 年度		
		患者数及び 利用者数(人)	一人当たり 単価(円)	医業収益 (円)	患者数及び 利用者数(人)	一人当たり 単価(円)	医業収益 (円)
入院収益	市民病院	21,663	23,715	513,738,102	25,623	24,912	638,323,715
	生月病院	14,034	21,601	303,145,944	13,596	21,407	291,048,642
	小 計	35,697	22,884	816,884,046	39,219	23,697	929,372,357
外来収益	市民病院	40,391	9,396	379,525,546	39,152	8,721	341,445,489
	生月病院	20,782	6,829	141,925,602	20,245	6,751	136,673,803
	小 計	61,173	8,524	521,451,148	59,397	8,050	478,119,292
介護医療院 収益	市民病院	4,745	15,114	71,714,779	4,745	15,724	74,610,704
	小 計	4,745	15,114	71,714,779	4,745	15,724	74,610,704
そ の 他	市民病院	—	—	216,890,184	—	—	179,954,537
	生月病院	—	—	89,767,129	—	—	64,919,041
	小 計	—	—	306,657,313	—	—	244,873,578
合 計		101,615	—	1,716,707,286	103,361	—	1,726,975,931

② 費用

医業費用は、2,149,130,538円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、88,574,365円となっており、特別損失は3,806,471円となっている。

表 14 医業費用用途別比較状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		
給 与 費	1,279,622,541	59.5	1,307,986,731	60.8	△28,364,190	97.8
平戸市民病院	887,778,997	41.3	873,544,124	40.7	14,234,873	101.6
生月病院	391,843,544	18.2	434,442,607	20.2	△42,599,063	90.2
材 料 費	211,903,406	9.9	206,656,953	9.6	5,246,453	102.5
平戸市民病院	155,711,237	7.2	155,388,091	7.2	323,146	100.2
生月病院	56,192,169	2.6	51,268,862	2.4	4,923,307	109.6
経 費	464,468,622	21.6	438,234,012	20.4	26,234,610	106.0
平戸市民病院	302,325,030	14.1	301,383,268	14.0	941,762	100.3
生月病院	162,143,592	7.5	136,850,744	6.4	25,292,848	118.5
減価償却費	189,742,609	8.8	181,394,612	8.5	8,347,997	104.6
平戸市民病院	126,717,317	5.9	115,336,610	5.4	11,380,707	109.9
生月病院	63,025,292	2.9	66,058,002	3.1	△3,032,710	95.4
資産減耗費	1,435,723	0.1	10,758,407	0.5	△9,322,684	13.3
平戸市民病院	640,068	0.0	10,196,674	0.5	△9,556,606	6.3
生月病院	795,655	0.0	561,733	0.0	233,922	141.6
研究研修費	1,957,637	0.1	1,130,106	0.1	827,531	173.2
平戸市民病院	1,787,065	0.1	648,222	0.0	1,138,843	275.7
生月病院	170,572	0.0	481,884	0.0	△311,312	35.4
合 計	2,149,130,538	100.0	2,146,160,821	100.0	2,969,717	100.1
平戸市民病院	1,474,959,714	68.6	1,456,496,989	67.9	18,462,725	101.3
生月病院	674,170,824	31.4	689,663,832	32.1	△15,493,008	97.8

表15 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業費用	2,149,130,538	96.0	2,146,160,821	95.6	2,969,717	100.1
(1) 給与費	1,279,622,541	57.1	1,307,986,731	58.2	△28,364,190	97.8
(2) 材料費	211,903,406	9.5	206,656,953	9.2	5,246,453	102.5
(3) 経費	464,468,622	20.7	438,234,012	19.5	26,234,610	106.0
(4) 減価償却費	189,742,609	8.5	181,394,612	8.1	8,347,997	104.6
(5) 資産減耗費	1,435,723	0.1	10,758,407	0.5	△9,322,684	13.3
(6) 研究研修費	1,957,637	0.1	1,130,106	0.1	827,531	173.2
2 医業外費用	88,574,365	4.0	97,489,449	4.4	△8,915,084	90.9
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	19,514,692	0.9	23,688,524	1.1	△4,173,832	82.4
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑損失	69,059,673	3.1	73,800,925	3.3	△4,741,252	93.6
3 特別損失	3,806,471	0.2	2,589,630	0.1	1,216,841	147.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	3,806,471	0.2	2,589,630	0.1	1,216,841	147.0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,241,511,374	100.0	2,246,239,900	100.0	△4,728,526	99.8
当年度純利益	226,430,547		87,494,606		138,935,941	258.8
合 計	2,467,941,921		2,333,734,506		134,207,415	105.8

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業収益	1,716,707,286	69.6	1,726,975,931	74.0	△10,268,645	99.4
(1) 入院収益	816,884,046	33.1	929,372,357	39.8	△112,488,311	87.9
(2) 外来収益	521,451,148	21.1	478,119,292	20.5	43,331,856	109.1
(3) 介護医療院収益	71,714,779	2.9	74,610,704	3.2	△2,895,925	96.1
(4) 訪問看護ステーション 収益	16,288,880	0.7	15,773,957	0.7	514,923	103.3
(5) 通所リハビリテーション 収益	29,335,092	1.2	31,362,357	1.3	△2,027,265	93.5
(6) その他医業収益	261,033,341	10.6	197,737,264	8.5	63,296,077	132.0
2 医業外収益	720,693,856	29.2	601,767,805	25.7	118,926,051	119.8
(1) 受取利息配当金	6,171	0.0	21,968	0.0	△15,797	28.1
(2) 補助金	203,373,000	8.2	182,996,000	7.8	20,377,000	111.1
(3) 負担金交付金	418,048,157	16.9	317,606,000	13.6	100,442,157	131.6
(4) 患者外給食収益	1,437,316	0.1	1,109,052	0.0	328,264	129.6
(5) 長期前受金戻入	85,887,956	3.5	89,092,474	3.8	△3,204,518	96.4
(6) その他医業外収益	11,941,256	0.5	10,942,311	0.5	998,945	109.1
3 特別利益	30,540,779	1.2	4,990,770	0.1	25,550,009	611.9
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	1,083,012	0.0	592,786	0.0	490,226	182.7
(3) 長期前受金戻入	3,962,853	0.2	3,491,095	0.1	471,758	113.5
(4) その他特別利益	25,494,914	1.0	906,889	0.0	24,588,025	2,811.2
計	2,467,941,921	100.0	2,333,734,506	100.0	134,207,415	105.8
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	2,467,941,921		2,333,734,506		134,207,415	105.8

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 463,411,393 円の現金が、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計負担金による収入などにより、16,671,533 円の現金がそれぞれ生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより 68,544,558 円の現金が費消している。

この結果、令和3年度中に現金が 411,538,368 円増加している。

表 16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	226,430,547	87,494,606	138,935,941
(2) 減価償却費等	190,762,839	191,518,912	△756,073
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	65,726,528	△122,996,526	188,723,054
(4) その他業務活動による増減	△19,508,521	△23,666,556	4,158,035
小 計 (①)	463,411,393	132,350,436	331,060,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△104,458,667	△156,651,920	52,193,253
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国・県補助金による収入	8,813,000	90,476,000	△81,663,000
(4) 一般会計負担金による収入	108,191,000	100,400,000	7,791,000
(5) 貸付による支出、回収による収入	4,126,200	2,756,200	1,370,000
(6) リサイクル預託金の取得による支出	0	399,575	△399,575
小 計 (②)	16,671,533	37,379,855	△20,708,322
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,700,000	79,500,000	△25,800,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△175,744,558	△161,547,328	△14,197,230
(3) 一般会計出資金による収入	53,500,000	79,400,000	△25,900,000
(4) リース債務の返済による支出	0	△1,555,200	1,555,200
小 計 (③)	△68,544,558	△4,202,528	△64,342,030
4 資金の増減額 (①+②+③)	411,538,368	165,527,763	246,010,605
5 資金期首残高	706,002,045	540,474,282	165,527,763
6 資金期末残高	1,117,540,413	706,002,045	411,538,368

6 財政状態

当年度の財政状態は表 17 のとおりである。資産合計 3,929,396,678 円に対して、負債合計 2,329,341,838 円、資本合計 1,600,054,840 円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ 201,933,833 円 (5.4%) 増加している。

(1) 資産

年度末残高は、固定資産が 2,532,126,011 円、流動資産が 1,397,270,667 円で固定資産の占める割合は 64.4%となっている。固定資産の主なものは、建物、器械備品、構築物等であり、減価償却等により前年度と比べ 85,328,172 円 (3.3%) 減少している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ 411,538,368 円 (58.3%) 増加し、1,117,540,413 円となっている。未収金は前年度と比べ 124,477,128 円 (32.3%) 減少し、261,150,380 円となっている。

(2) 負債

固定負債は 1,112,421,345 円で、前年度と比べ 129,095,813 円 (10.4%) 減少しているが、これは、計画的に企業債の償還が進んでいることなどによるものである。流動負債は 360,784,877 円で、前年度と比べ 25,608,908 円 (7.6%) 増加しており、1年以内に償還期限が到来する企業債及び未払金の増加が主な要因である。

繰延収益は 856,135,616 円で、前年度と比べ 21,014,328 円 (2.5%) 増加している。

(3) 資本金及び剰余金

資本金は 1,366,059,260 円で、繰入資本金として一般会計出資金分の 53,500,000 円 (4.1%) が増加したことによるものである。剰余金は 233,995,580 円で前年度に比べ 230,906,410 円と大幅に増加しており、当年度純利益 (226,430,547 円) が主な要因である。うち資本剰余金は 162,362,980 円で前年度と比べ 4,475,863 円 (2.8%) 増加し、利益剰余金は、71,632,600 円で前年度の欠損金 (154,797,947 円) に比べ 226,430,547 円と大幅に増加している。

表17 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	2,532,126,011	64.4	2,617,454,183	70.2	△85,328,172	96.7
(1) 有形固定資産	2,527,833,842	64.3	2,614,271,014	70.1	△86,437,172	96.7
イ 土地	194,581,140	5.0	194,581,140	5.2	0	100.0
ロ 建物	1,281,775,708	32.6	1,338,231,902	35.9	△56,456,194	95.8
ハ 構築物	491,850,355	12.5	508,375,799	13.6	△16,525,444	96.7
ニ 器械備品	543,500,703	13.8	565,614,591	15.2	△22,113,888	96.1
ホ 車両	4,863,209	0.1	6,467,582	0.2	△1,604,373	75.2
ヘ 建設仮勘定	11,262,727	0.3	1,000,000	0.0	10,262,727	1,126.3
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.0	1,904,969	0.1	0	100.0
イ 電話加入権	1,904,969	0.0	1,904,969	0.1	0	100.0
(3) 投資その他の資産	2,387,200	0.1	1,278,200	0.0	1,109,000	186.8
イ 長期貸付金	2,387,200	0.1	1,278,200	0.0	1,109,000	186.8
2 流動資産	1,397,270,667	35.6	1,110,008,662	29.8	287,262,005	125.9
(1) 現金預金	1,117,540,413	28.4	706,002,045	19.0	411,538,368	158.3
(2) 未収金	261,150,380	6.7	385,627,508	10.3	△124,477,128	67.7
(3) 貯蔵品	18,265,084	0.5	18,060,561	0.5	204,523	101.1
(4) その他流動資産	314,790	0.0	318,548	0.0	△3,758	98.8
資 産 合 計	3,929,396,678	100.0	3,727,462,845	100.0	201,933,833	105.4

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	1,112,421,345	28.3	1,241,517,158	33.3	△129,095,813	89.6
(1) 企業債	536,158,639	13.6	670,850,478	18.0	△134,691,839	79.9
(2) 引当金	576,262,706	14.7	570,666,680	15.3	5,596,026	101.0
イ 退職給付引当金	576,262,706	14.7	570,666,680	15.3	5,596,026	101.0
2 流動負債	360,784,877	9.2	335,175,969	9.0	25,608,908	107.6
(1) 企業債	188,391,839	4.8	175,744,558	4.7	12,647,281	107.2
(2) 未払金	81,834,943	2.1	69,477,545	1.9	12,357,398	117.8
(3) 引当金	89,948,525	2.3	88,209,487	2.4	1,739,038	102.0
イ 賞与引当金	75,203,533	1.9	74,396,138	2.0	807,395	101.1
ロ 法定福利費引当金	14,744,992	0.4	13,813,349	0.4	931,643	106.7
(4) その他流動負債	609,570	0.0	1,744,379	0.0	△1,134,809	34.9
3 繰延収益	856,135,616	21.8	835,121,288	22.4	21,014,328	102.5
(1) 長期前受金	2,038,282,898	51.9	1,941,448,879	52.1	96,834,019	105.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,182,147,282	△30.1	△1,106,327,591	△29.7	△75,819,691	106.9
負債合計	2,329,341,838	59.3	2,411,814,415	64.7	△82,472,577	96.6
4 資本金	1,366,059,260	34.8	1,312,559,260	35.2	53,500,000	104.1
5 剰余金	233,995,580	5.9	3,089,170	0.0	230,906,410	7,574.7
(1) 資本剰余金	162,362,980	4.1	157,887,117	4.2	4,475,863	102.8
イ その他資本剰余金	162,362,980	4.1	157,887,117	4.2	4,475,863	102.8
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	71,632,600	1.8	△154,797,947	△4.2	226,430,547	△46.3
イ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	71,632,600	1.8	△154,797,947	△4.2	226,430,547	△46.3
資本合計	1,600,054,840	40.7	1,315,648,430	35.2	284,406,410	121.6
負債資本合計	3,929,396,678	100.0	3,727,462,845	100.0	201,933,833	105.4

(5) 未収金

当年度未収金は、表 18 に示すとおり、総額 261,150,380 円で、前年度に比べ 124,477,128 円 (32.3%) 減少している。うち、医業未収金で 37,208,701 円、医業外未収金で 81,911,151 円、その他未収金で 6,349,053 円それぞれ減少している。診療費一部負担金(患者個人分)等は、市民病院では 9,109,493 円、生月病院では 5,680,698 円で、前年度に比べ、それぞれ 3,214,515 円 (26.1%) の減、122,509 円 (2.2%) の増となっている。

表 18 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
1 医業未収金	233,239,481	270,448,182	△37,208,701
(1) 現年度分	227,620,443	263,195,751	△35,575,308
入院収益	116,367,045	165,431,219	△49,064,174
外来収益	75,985,492	72,796,280	3,189,212
介護医療院収益	10,689,015	10,669,517	19,498
訪問看護ステーション	2,564,322	2,793,713	△229,391
通所リハビリテーション	4,466,349	4,973,611	△507,262
公衆衛生活動収益	13,090,388	2,501,646	10,588,742
室料差額収益	339,900	303,600	36,300
一般会計負担金	0	0	0
その他医業収益	4,117,932	3,726,165	391,767
(2) 過年度分	5,619,038	7,252,431	△1,633,393
入院収益	4,692,563	5,700,366	△1,007,803
外来収益	419,961	771,785	△351,824
訪問看護ステーション	0	80,176	△80,176
通所リハビリテーション	0	0	0
公衆衛生活動収益	9,600	47,160	△37,560
室料差額収益	0	0	0
上記以外の収益	496,914	652,944	△156,030
2 医業外未収金	25,222,747	107,133,898	△81,911,151
(1) 現年度分	25,158,171	107,060,104	△81,901,933
国庫補助金	2,636,000	14,015,000	△11,379,000
県補助金	20,540,000	88,896,000	△68,356,000
一般会計負担金	0	0	0
国保調整交付金	551,000	1,876,000	△1,325,000
患者外給食収益	67,590	29,500	38,090
その他医業外収益	1,363,581	2,243,604	△880,023
(2) 過年度分	64,576	73,794	△9,218
患者外給食収益	0	0	0
その他医業外収益	64,576	73,794	△9,218
3 その他未収金	7,715,000	14,064,053	△6,349,053
(1) 現年度分	7,715,000	14,064,053	△6,349,053
国保調整交付金	565,000	2,750,000	△2,185,000
国庫補助金	7,150,000	462,000	6,688,000
県補助金	0	5,601,000	△5,601,000
その他未収金	0	5,251,053	△5,251,053
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△5,026,848	△6,018,625	991,777
合 計	261,150,380	385,627,508	△124,477,128

表19 年度別医業（入院収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～28	681,116	346,035	10,070	0	325,011	50.80
	29	304,060	49,640	0	0	254,420	16.33
	30	523,840	83,609	0	0	440,231	15.96
	元	826,794	338,184	0	0	488,610	40.90
	2	99,429,422	99,092,522	0	0	336,900	99.66
	小計	101,765,232	99,909,990	10,070	0	1,845,172	98.18
現 年 度	513,738,102	442,748,764	0	0	70,989,338	86.18	
計	615,503,334	542,658,754	10,070	0	72,834,510	88.17	

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 5,434,462円

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率	
過 年 度	～28	2,630,196	0	548,005	0	2,082,191	0.00	
	29	120,490	0	28,480	0	92,010	0.00	
	30	428,530	370,152	28,028	0	30,350	86.38	
	元	185,340	23,310	30,850	0	131,180	12.58	
	2	66,001,797	64,800,919	0	689,218	0	511,660	98.18
	小計	69,366,353	65,194,381	635,363	689,218	0	2,847,391	93.99
現 年 度	303,145,944	257,768,237	0	0	0	45,377,707	85.03	
計	372,512,297	322,962,618	635,363	689,218	0	48,225,098	86.70	

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 4,990,631円

表20 年度別医業（外来収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～28	182,408	101,928	0	0	80,480	55.88
	29	84,900	73,940	0	0	10,960	87.09
	30	150,203	108,313	0	0	41,890	72.11
	元	91,758	54,693	0	0	37,065	59.61
	2	51,944,565	51,884,395	0	0	60,170	99.88
	小計	52,453,834	52,223,269	0	0	230,565	99.56
現 年 度	379,592,522	323,262,690	0	0	56,329,832	85.16	
計	432,046,356	375,485,959	0	0	56,560,397	86.91	

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 712,170円

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～28	183,856	0	71,160	0	112,696	0.00
	29	28,560	1,310	18,320	0	8,930	4.59
	30	13,710	0	0	0	13,710	0.00
	元	36,390	12,950	0	0	23,440	35.59
	2	20,851,715	20,821,095	0	0	30,620	99.85
	小計	21,114,231	20,835,355	89,480	0	189,396	98.68
現 年 度	141,925,602	122,269,942	0	0	19,655,660	86.15	
計	163,039,833	143,105,297	89,480	0	19,845,056	87.77	

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 312,894円

(6) 財務分析

財務分析については、表 21 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は、64.44%で前年度と比べ5.78ポイント低下しており、改善がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は、28.31%で前年度と比べ5.00ポイント低下し、自己資本構成比率は62.51%で前年度と比べ4.81ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率は、70.96%で前年度に比べ6.2ポイント低下している。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、387.29%で前年度と比べ56.12ポイント、当座資産と流動負債の割合を示す当座比率は、382.14%で前年度と比べ56.45ポイント、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率は、309.75%で前年度と比べ99.11ポイントそれぞれ上昇しており、ともに理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

固定資産回転率は、0.67回と前年度と比べ0.01回上昇しているものの流動資産回転率は、1.37回と前年度と比べ0.34回低下しており、医業収益の減少と流動資産の増加によるものである。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、110.10%で前年度と比べ6.20ポイント上昇しているものの、医業収支比率は79.88%で前年度と比べ0.59ポイント減少しており、ここでも医業収益の減少が影響している。

医療収益（入院収益、外来収益）に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により14.59%で前年度と比べ1.43ポイント上昇している。また、医療収益（入院収益、外来収益）に対する職員給与費の比率は、医療収益の減少により78.92%で前年度と比べ2.12ポイント上昇している。

表21 財務分析表

分析項目		3年度	2年度	元年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	64.44	70.22	74.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	28.31	33.31	35.77	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	62.51	57.70	55.05	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	70.96	77.16	81.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)	387.29	331.17	278.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	382.14	325.69	272.35	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	309.75	210.64	164.94	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)	0.67	0.66	0.69	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$
	9. 流動資産回転率 (回)	1.37	1.71	1.96	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	110.10	103.90	98.12	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 医業収益対医業費用比率 (%) (医業収支比率)	79.88	80.47	83.16	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	12. 企業債元利償還金 対医療収益に (%)	14.59	13.16	12.51	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医療収益}} \times 100$
	13. 職員給与費 対医療収益に (%)	78.92	76.80	74.77	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$

・医療収益＝入院収益、外来収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度における患者数の動向として、入院患者延数は市民病院（一般・療養病床）においては、前年度と比べ3,960人減の21,663人、令和2年1月に病床転換した介護医療院では、前年度と同数の4,745人となっている。生月病院においては前年度と比べ438人増の14,034人となっている。病床利用率は、市民病院においては前年度と比べ12.5ポイント低下し68.2%、介護医療院では前年度と同率の100.0%、生月病院においては前年度と比べ2.0ポイント上昇し64.1%となっている。

外来患者延数は市民病院においては前年度と比べ1,239人増の40,391人、生月病院においては前年度と比べ537人増の20,782人となっている。

収支をみると、当年度純利益として226,430,547円（市民病院174,431,877円、生月病院51,998,670円）を計上しており、前年度と比べ138,935,941円（市民病院54,874,848円、生月病院84,061,093円）増加している。この主な要因は、市民病院では新型コロナウイルス感染症対策関連の県補助金によるもので、生月病院では、前述の入院及び外来患者数の増加に加え退職引当金戻入に伴うもの及び両病院において、一般会計負担金の不採算地区病院に要する経費の増加等によるものとなっている。

令和4年3月末の医師確保数をみると、市民病院では必要数6.936人に対し実人員11.010人（確保率：158.7%）、生月病院では必要数4.150人に対し実人員3.793人（確保率：91.40%）となっており、生月病院では昨年度末と同じく必要数を満たしていない。

当年度においては、平戸市立病院新改革プランの実現に向けた5回目の点検評価委員会が開催され、「医師不足の現状に対する不安や診療科目の偏在への対応」など医師確保に関する意見が出されている。

また、令和元年9月に厚生労働省が発した「公立・公的病院の再編・統合」の対象者リストにおいて、市民病院及び生月病院が対象となっていた件については、市立病院の今後の経営形態の在り方や両病院の役割分担等、市立病院の将来像について十分検討し、専門的見地から提言することを目的として、令和2年6月に住民代表、学識経験者、医療関係者等、有識者で構成する「平戸市立病院あり方検討委員会」が設置されている。本委員会は、令和2年6月から5回の会議を開催し、市長の諮問に応じ、「平戸市立生月病院の経営形態の在り方」について、多角的な見地から調査・検討を行い、令和3年2月に意見を取りまとめた中間答申書が出されている。それを受け、生月病院においては、地域包括ケア病床への転換及び一般病床の削減について、具体的な検討が進められている状況である。

一方で、令和2年に入って新型コロナウイルス感染症が発生し、今なお、感染終息が見通せないなか、市民生活のみならず社会経済活動に混乱をもたらす状況となっている。このことは、地方の医療機関の脆弱性だけでなく、地域医療の中核となるべき公的病院の重要性を再認識させ、感染症に対する地方の保健・医療機関のあり方を新たな課題として浮かび上がらせたと考えられる。

こうしたことから、終わりが見えないコロナ禍に対して、市民の健康と命を守る防波堤として、病院関係職員の奮闘に敬意を表すとともに、今後とも市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営の改善が図られることを期待します。

交通船事業会計

交通船事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	51 頁
第2	審査の期間	-----	51 頁
第3	審査の方法	-----	51 頁
第4	審査の結果	-----	51 頁
1.	当年度の概要	-----	52 頁
2.	業務状況	-----	54 頁
3.	予算執行状況	-----	55 頁
4.	経営成績	-----	59 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	62 頁
6.	財政状態	-----	63 頁
7.	むすび	-----	70 頁

令和3年度平戸市交通船事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度平戸市交通船事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和31年6月1日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、1日5往復を運航している。平成28年度に策定した「平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画」に基づき、平成29年度及び平成30年度で新船を建造し、平成31年3月1日から就航している。

本事業は、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資輸送のため、さらには農畜水産物の出荷等のために欠かすことのできない重要な生活航路であり、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

(1) 業務状況

当年度における運航実績は、年間運航回数が1,794回で前年度と比べ43.5回(2.5%)の増、年間総輸送人員が81,291人で前年度と比べ6,614人(8.9%)の増、年間自動車航送台数が26,830台で前年度と比べ2,478台(10.2%)の増、年間貨物運送量が203.1トンで前年度と比べ37.8トン(22.9%)の増となっている。

(2) 経営成績

当年度の総収益は251,106,815円で、前年度と比べ21,592,081円(9.4%)増加し、同じく総費用も251,106,815円で、前年度と比べ21,592,081円(9.4%)増加している。

うち営業収益は、147,228,572円となり、前年度と比べ15,054,876円(11.4%)の増加で、営業費用は、251,070,795円となり、前年度と比べ21,591,721円(9.4%)の増加となっている。

結果的に、営業収益のみでは営業費用を賄うことができず、一般会計からの繰出金(営業外収益)をもって不足分を補てんし、収支を合わせている。

(3) 財政状態

当年度の財政状態は表13のとおりで、資産合計842,925,510円に対して、負債合計680,145,447円、資本合計は162,780,063円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度と比べ41,872,707円(4.7%)減少している。その主な要因は、平成30年度に取得した船舶の減価償却などによるものである。

(4) その他

当年度の職員数は、船員8名、事務職員2名の合計10名で、前年度と比べ船員が1名増となっている。なお、船員として会計年度任用職員2名を雇用している。

職員1人当たりの営業収益は、前年度と比べ36,891円(0.3%)増の14,722,857円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務状況	年間運航回数	1,794.0回	1,750.5回	1,785.0回	1,808.5回	1,800.0回
	年間総輸送人員	81,291.0人	74,677.0人	92,997.5人	91,714.5人	95,422.0人
	年間自動車航送台数	26,830台	24,352台	27,534台	27,940台	29,217台
	年間貨物運送量	203.1トン	165.3トン	176.3トン	197.6トン	178.6トン
	1日平均輸送人員	222.7人	204.6人	254.1人	251.3人	261.4人
	1日平均自動車航送台数	74台	67台	75台	77台	80台
経営成績	営業収益	147,228,572	132,173,696	143,291,486	137,899,632	146,090,347
	営業利益 (△営業損失)	△103,842,223	△97,305,378	△92,469,141	△34,945,313	△42,517,675
	経常利益 (△経常損失)	△6,140	0	△21,906,019	△857,397	△10,199,894
	当年度純利益 (△当年度純損失)	0	0	△21,906,019	47,822,645	△10,199,894
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	△31,488,730	△24,751,895	△56,862,976	42,381,645	△17,180,190
財政状態	資産合計	842,925,510	884,798,217	922,533,189	974,010,839	462,156,472
	自己資本	478,224,244	512,429,020	546,633,796	602,744,591	312,758,104
	資本合計	162,780,063	162,780,063	162,780,063	184,686,082	136,863,437
	自己資本構成比率	56.7%	57.9%	59.3%	61.9%	67.7%
	未収金	61,564,681	57,037,970	42,820,088	90,242,201	50,299,748
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	347,003,599	356,600,000	356,600,000	356,600,000	137,900,000
その他	企業債利息	35,660	35,660	34,408	13,988	200,477
	建設改良費	—	—	—	508,279,857	283,676,278
	一般会計繰入金	31,488,730	24,751,895	34,956,957	224,041,000	144,880,296
	職員数	10名	9名	9名	9名	8名
	職員・船員給与費	67,315,390	59,958,435	62,940,148	73,792,031	65,661,700
職員1人当たりの営業収益	14,722,857	14,685,966	15,921,276	15,322,181	18,261,293	

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された正規職員数である。
6 職員・船員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

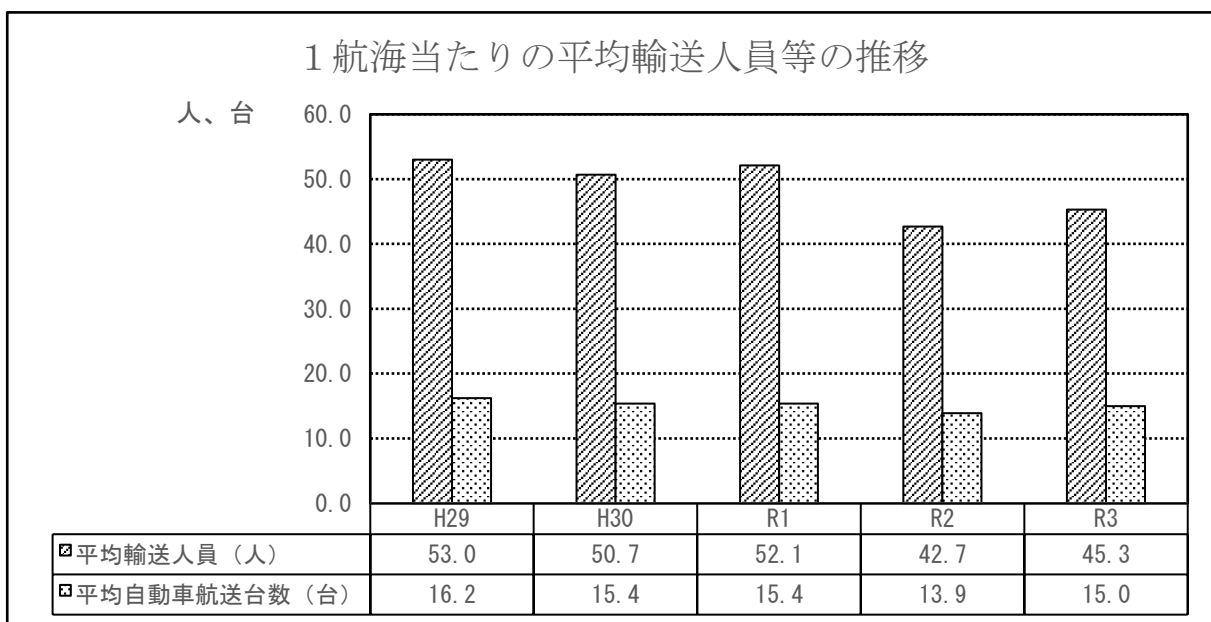
業務状況については表2のとおりである。前年度と比較して、年間総輸送人員が6,614人増の81,291人、年間自動車航送台数が2,478台増の26,830台となったことなどから、1航海当たりの平均輸送人員は前年度と比べ2.6人(6.1%)の増、平均自動車航送台数は1.1台(7.9%)の増、平均貨物運送量は18.8kg(19.9%)の増及び乗船率は1.7%の増と、全項目で軒並み増加している。前年度は、国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け全項目で軒並み減少していたが、当年度は社会経済活動が再開したことなどにより若干持ち直した状況である。

また、営業収益及び営業費用ともに増加しているが、営業収益の増加額に比べ営業費用の増加額が大きかったことから、1航海当たりの営業損失が前年度と比較して2,296円増加し、57,883円となっている。

表2 業務状況表

分析項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1航海当たり	(1) 平均輸送人員	人	45.3	42.7	52.1	50.7	53.0
	(2) 平均自動車航送台数	台	15.0	13.9	15.4	15.4	16.2
	(3) 平均貨物運送量	kg	113.2	94.4	98.8	109.3	99.2
	(4) 乗船率	%	30.2	28.5	34.7	33.8	35.3
	(5) 営業収益	円	82,067	75,506	80,275	76,251	81,161
	(6) 営業費用	円	139,950	131,093	132,078	95,574	104,782
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△57,883	△55,587	△51,803	△19,323	△23,621

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。



3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 265,869,730 円で、予算額 271,743,000 円に対し、執行率 97.8%となっている。一方、事業費用決算額は 265,869,730 円で、予算額 271,743,000 円に対し、執行率 97.8%となっている。

① 収入 表 3

営業収益の決算額は 161,951,430 円で、予算額 160,164,000 円に対し、101.1%の執行率となっている。営業外収益の決算額は 103,911,800 円で、予算額 111,578,000 円に対し、93.1%の執行率となっている。

② 支出 表 4

営業費用の決算額は 261,702,210 円で、予算額 265,939,000 円に対し、98.4%の執行率となっている。営業外費用の決算額は 4,167,160 円で、予算額 4,803,000 円に対し、86.8%の執行率となっている。

表 3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令和 3 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	160,164,000	(14,722,858) 161,951,430	1,787,430	101.1
(2) 営業外収益	111,578,000	(40,057) 103,911,800	△ 7,666,200	93.1
(3) 特別利益	1,000	(0) 6,500	5,500	650.0
合 計	271,743,000	(14,762,915) 265,869,730	△ 5,873,270	97.8

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表 4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令和 3 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	265,939,000	(10,631,415) 261,702,210	4,236,790	98.4
(2) 営業外費用	4,803,000	(0) 4,167,160	635,840	86.8
(3) 特別損失	1,000	(0) 360	640	36.0
(4) 予備費	1,000,000	(0) 0	1,000,000	0.0
合 計	271,743,000	(10,631,415) 265,869,730	5,873,270	97.8

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 支出 表5

資本的支出決算額は9,596,401円で、予算額9,597,000円に対し、100%の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9,596,401円は、過年度分損益勘定留保資金9,596,401円で補てんされている。

表5 資本的支出予算決算対照表

区 分	令 和 3 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債償還金	9,597,000	(0) 9,596,401	0	599	100.0
合 計	9,597,000	(0) 9,596,401	0	599	100.0

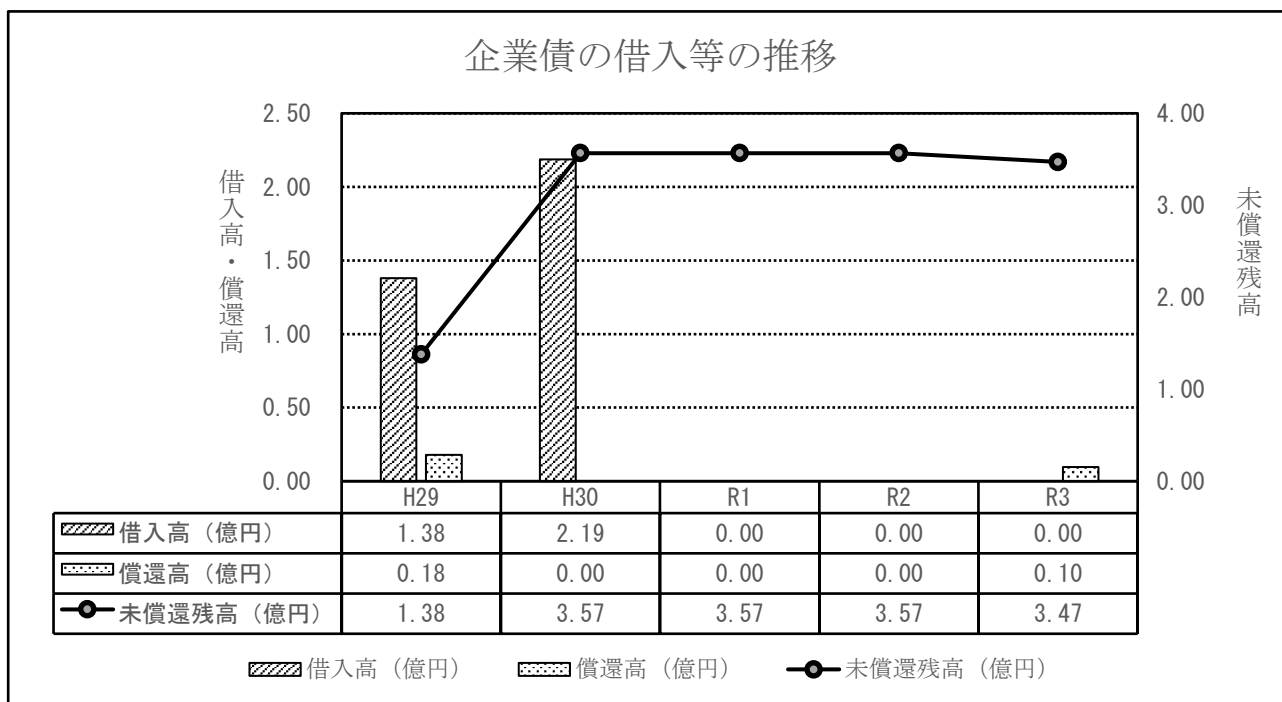
※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表6 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
356,600,000	0	9,596,401	347,003,599



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、20,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表7 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 20,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表8 職員給与費執行状況表

科 目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	執 行 率 (%)
船員給与費	54,764,000	53,893,382	98.4
職員給与費	13,839,000	13,422,008	97.0

(6) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次のとおりである。

表9 他会計補助金等状況表

(単位：円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 海上運送事業収益	31,488,730	離島住民運賃割引経費 4,291,050 船員費（児童手当） 660,000 船員費（人件費） 26,537,680
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金		
合 計		31,488,730	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 10 及び表 11 のとおり、総収益 251,106,815 円に対し、総費用 251,106,815 円で差引収支 0 円となっている。

表 10 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額	
総収益	251,106,815	229,514,734	21,592,081	
営業収益 ①	147,228,572	132,173,696	15,054,876	
営業外収益	103,871,743	97,341,038	6,530,705	
特別利益	6,500	0	6,500	
総費用	251,106,815	229,514,734	21,592,081	
営業費用	251,070,795	229,479,074	21,591,721	
営業外費用	35,660	35,660	0	
特別損失	360	0	360	
当年度純利益 (△純損失) ②	0	0	0	
利益剰余金 (△欠損金) ③	43,263,840	43,263,840	0	
不良債務額④	0	0	0	
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	0.0	0.0	0.0
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	29.4	32.7	△ 3.3
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
	総収益対総費用比率	100.0	100.0	0.0

① 収益

当年度の営業収益は 147,228,572 円で総収益の 58.6%を占めている。また、営業外収益は 103,871,743 円で総収益の 41.4%となっており、うち補助金が 37,535,746 円 (14.9%)、他会計補助金が 31,488,730 円 (12.5%)、長期前受金戻入が 34,204,776 円 (13.6%) となっている。

② 費用

営業費用は 251,070,795 円で、総費用のほぼ 100.0%を占めている。うち船員費 64,992,288 円 (25.9%)、燃料費潤滑油費 49,979,236 円 (19.9%) 及び固定資産減価償却費 64,796,400 円 (25.8%) が主なものとなっている。また、営業外費用は 35,660 円で企業債の支払利息となっている。

表11 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	251,070,795	100.0	229,479,074	100.0	21,591,721	109.4
(1) 旅客費	554,400	0.2	683,501	0.3	△ 129,101	81.1
(2) 貨物費	3,119,843	1.2	3,038,067	1.3	81,776	102.7
(3) 船員費	64,992,288	25.9	61,655,745	26.9	3,336,543	105.4
(4) 船費	1,987,431	0.8	2,189,828	1.0	△ 202,397	90.8
(5) 修繕費	26,313,800	10.5	20,732,760	9.0	5,581,040	126.9
(6) 燃料潤滑油費	49,979,236	19.9	37,813,690	16.5	12,165,546	132.2
(7) 港費	15,918,181	6.3	15,436,388	6.7	481,793	103.1
(8) 保険料	1,761,317	0.7	1,727,789	0.8	33,528	101.9
(9) 賃借料	5,834,544	2.3	5,749,818	2.5	84,726	101.5
(10) 航路付属施設費	1,549,977	0.6	1,612,664	0.7	△ 62,687	96.1
(11) 固定資産減価償却費	64,796,400	25.8	64,796,400	28.2	0	100.0
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 一般管理費	14,263,378	5.7	14,042,424	6.1	220,954	101.6
2 営業外費用	35,660	0.0	35,660	0.0	0	100.0
(1) 支払利息	35,660	0.0	35,660	0.0	0	100.0
3 特別損失	360	0.0	0	0.0	360	皆増
(1) 過年度損益修正損	360	0.0	0	0.0	360	皆増
計	251,106,815	100.0	229,514,734	100.0	21,592,081	109.4
当年度純利益	0		0		0	—
合 計	251,106,815		229,514,734		21,592,081	109.4

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	147,228,572	58.6	132,173,696	57.6	15,054,876	111.4
(1) 運送収益	147,228,572	58.6	132,173,696	57.6	15,054,876	111.4
2 営業外収益	103,871,743	41.4	97,341,038	42.4	6,530,705	106.7
(1) 補助金	37,535,746	14.9	37,802,957	16.5	△ 267,211	99.3
(2) 他会計補助金	31,488,730	12.5	24,751,895	10.8	6,736,835	127.2
(3) 受取利息	8,736	0.0	12,681	0.0	△ 3,945	68.9
(4) 長期前受金戻入	34,204,776	13.6	34,204,776	14.9	0	100.0
(5) 雑収益	633,755	0.3	568,729	0.2	65,026	111.4
3 特別利益	6,500	0.0	0	0.0	6,500	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	6,500	0.0	0	0.0	6,500	皆増
計	251,106,815	100.0	229,514,734	100.0	21,592,081	109.4
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	251,106,815		229,514,734		21,592,081	109.4

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、現金の支出を伴わない減価償却費などにより27,993,383円の現金が生じている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等にかかる予算執行がなかったことから現金の増減は生じておらず、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出によって9,596,401円の現金が費消している。

この結果、令和3年度中に現金が18,396,982円増加している。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	0	0	0
(2) 減価償却費	64,796,400	64,796,400	0
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△36,776,093	△51,929,875	15,153,782
(4) その他業務活動による増減	△26,924	△22,979	△3,945
小 計 (①)	27,993,383	12,843,546	15,149,837
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	0	0	0
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
小 計 (②)	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,596,401	0	△9,596,401
小 計 (③)	△9,596,401	0	△9,596,401
4 資金の増減額 (①+②+③)	18,396,982	12,843,546	5,553,436
5 資金期首残高	165,365,264	152,521,718	12,843,546
6 資金期末残高	183,762,246	165,365,264	18,396,982

6 財政状態

当年度の財政状態は表 13 のとおりで、資産合計 842,925,510 円に対して、負債合計 680,145,447 円、資本合計は 162,780,063 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 41,872,707 円（4.7%）減少している。

（1）資産

資産の年度末現在残高は、固定資産が 597,598,583 円、流動資産が 245,326,927 円で固定資産が資産合計に占める割合は 70.9%である。また、固定資産においては、前年度と比較して 64,796,400 円（9.8%）減少しており、要因は平成 30 年度に取得した船舶の減価償却によるものである。

流動資産の現金預金は、183,762,246 円で前年度と比較して 18,396,982 円（11.1%）増加している。また、未収金は、61,564,681 円で前年度と比較して 4,526,711 円（7.9%）増加しており、主な要因は未収金に計上している一般会計補助金の増加によるものである。

（2）負債

負債の年度末現在残高は、680,145,447 円で前年度と比較して 41,872,707 円（5.8%）減少しており、主な要因は平成 30 年度に取得した船舶にかかる国庫補助金等について収益化したことで累計額が増となったことによるものである。

固定負債の企業債は、302,443,239 円で前年度と比較して 44,560,360 円（12.8%）減少し、流動負債の企業債は、44,560,360 円で前年度と比較して 34,963,959 円（364.3%）増加しており、主な要因は平成 30 年度に取得した船舶にかかる企業債の本格的な償還が始まったことによるものである。

流動負債の未払金は、9,938,970 円で前年度と比較して 1,413,809 円（16.6%）増加しており、主な要因は未払金に計上している営業未払金が増加したことによるものである。

（3）資本金及び剰余金

資本金及び剰余金の年度末現在残高は、162,780,063 円で前年度と比較して変動はあっていない。

表13 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	597,598,583	70.9	662,394,983	74.9	△64,796,400	90.2
(1) 有形固定資産	597,598,583	70.9	662,394,983	74.9	△64,796,400	90.2
イ 船舶	597,566,935	70.9	662,363,335	74.9	△64,796,400	90.2
ロ 備品	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
ハ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
2 流動資産	245,326,927	29.1	222,403,234	25.1	22,923,693	110.3
(1) 現金預金	183,762,246	21.8	165,365,264	18.7	18,396,982	111.1
(2) 未収金	61,564,681	7.3	57,037,970	6.4	4,526,711	107.9
資産合計	842,925,510	100.0	884,798,217	100.0	△41,872,707	95.3

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	302,443,239	35.9	347,003,599	39.2	△44,560,360	87.2
(1) 企業債	302,443,239	35.9	347,003,599	39.2	△44,560,360	87.2
2 流動負債	62,258,027	7.4	25,365,598	2.9	36,892,429	245.4
(1) 企業債	44,560,360	5.3	9,596,401	1.1	34,963,959	464.3
(2) 未払金	9,938,970	1.2	8,525,161	1.0	1,413,809	116.6
(3) 引当金	5,538,000	0.7	4,946,000	0.6	592,000	112.0
イ 賞与引当金	4,610,000	0.5	4,155,000	0.5	455,000	111.0
ロ 法定福利費引当金	928,000	0.1	791,000	0.1	137,000	117.3
(4) 問屋認証金	2,220,000	0.3	2,220,000	0.3	0	100.0
(5) その他の流動負債	697	0.0	78,036	0.0	△77,339	0.9
3 繰延収益	315,444,181	37.4	349,648,957	39.5	△34,204,776	90.2
(1) 長期前受金	418,058,509	49.6	418,058,509	47.2	0	100.0
(2) 収益化累計額	△102,614,328	△12.2	△68,409,552	△7.7	△34,204,776	150.0
負債合計	680,145,447	80.7	722,018,154	81.6	△41,872,707	94.2
4 資本金	119,516,223	14.2	119,516,223	13.5	0	100.0
5 剰余金	43,263,840	5.1	43,263,840	4.9	0	100.0
(1) 利益剰余金(△欠損金)	43,263,840	5.1	43,263,840	4.9	0	100.0
イ 利益積立金	43,263,840	5.1	43,263,840	4.9	0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	162,780,063	19.3	162,780,063	18.4	0	100.0
負債資本合計	842,925,510	100.0	884,798,217	100.0	△41,872,707	95.3

(4) 未収金

当年度未収金は、表 14 のとおりで総額は 61,564,681 円で、内訳として営業未収金は運送収益が 4,942,830 円であり、営業外未収金は県補助金が 25,133,024 円、一般会計補助金が 31,488,827 円の合計 56,621,851 円となっている。

なお、運送収益は、自動車航送料、回数券及び郵便運送料などとなっており、令和 4 年 5 月末までに全額収納されている。

表 14 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額	説 明
1 営業未収金	4,942,830	4,825,984	116,846	
(1) 現年度分	4,942,830	4,825,984	116,846	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
(2) 過年度分	0	0	0	
2 営業外未収金	56,621,851	52,211,986	4,409,865	
(1) 現年度分	56,621,851	52,211,986	4,409,865	県補助金、一般会計補助金
(2) 過年度分	0	0	0	
3 その他未収金	0	0	0	
(1) 現年度分	0	0	0	
(2) 過年度分	0	0	0	
合 計	61,564,681	57,037,970	4,526,711	

表 15 年度別営業収益（運送収益）未収金調書

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未収金	収納率
過 年 度	～28	0	0	0	0	0	-
	29	0	0	0	0	0	-
	30	0	0	0	0	0	-
	元	0	0	0	0	0	-
	2	4,825,984	4,825,984	0	0	0	100.0%
	小計	4,825,984	4,825,984	0	0	0	100.0%
現年度	161,951,192	157,008,362	0	0	0	4,942,830	96.9%
計	166,777,176	161,834,346	0	0	0	4,942,830	97.0%

(5) 財務分析

財務分析については、表 16 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は、前年度と比べ 3.96 ポイント低下しており、一定の改善がみられた。

固定負債が総資本に占める構成比率は、前年度と比べ 3.34 ポイント、自己資本構成比率は前年度と比べ 1.18 ポイントそれぞれ低下しているものの総じて、経営の安全性は一定維持できている。

固定長期適合率は前年度と比べ 0.52 ポイント低下し、若干の改善がみられた。

流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比べそれぞれ低下しているものの、いずれも理想比率を超えていることから、短期的な経営は安定していると言える。

固定資産回転率は、前年度と比べ 0.04 ポイント上昇し、一定の改善がみられた一方で、流動資産回転率は、前年度と比べ変動はあっていない。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、100%で前年度と比べ変動はあっていない。また、営業収支比率は前年度と比べ 1.04 ポイント上昇し、若干の改善がみられた。

料金収入（運送収益）に対する企業債元利償還金の比率は、借り入れた企業債の計画的な償還により 6.51 ポイント、料金収入（運送収益）に対する職員給与費の比率は、職員給与費の増加などにより 0.36 ポイントそれぞれ上昇している。

表16 財務分析表

分析項目		3年度	2年度	元年度	算式	
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)	70.90	74.86	78.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2. 固定負債構成比率 ^(%)	35.88	39.22	38.65	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)	56.73	57.91	59.25	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)	76.55	77.07	80.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	5. 流動比率 ^(%)	394.05	876.79	1,012.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)	394.05	876.79	1,012.17	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)	295.16	651.93	790.29	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8. 固定資産回転率 ^(回)	0.23	0.19	0.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	
	9. 流動資産回転率 ^(回)	0.63	0.63	0.76	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)	100.00	100.00	90.71	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	11. 営業収益対営業費用比率 ^(%) (営業収支比率)	58.64	57.60	60.78	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
その他	対料 す金 る収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 ^(%)	6.54	0.03	0.02	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 ^(%)	45.72	45.36	43.92	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

・料金収入＝運送収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 251,106,815 円で、前年度と比べ 21,592,081 円 (9.4%) 増加し、同じく総費用も 251,106,815 円で、前年度と比べ 21,592,081 円 (9.4%) 増加している。

うち営業収益は 147,228,572 円で前年度と比べ 15,054,876 円 (11.4%) の増加、営業費用は 251,070,795 円で前年度と比べ 21,591,721 円 (9.4%) の増加となっている。

結果的に、営業収益のみでは営業費用を賄うことができず、一般会計からの繰出金（営業外収益）をもって不足分を補てんし、収支を合わせている。

当年度における運航実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低調であった前年度から若干持ち直し、年間運航回数が 1,794 回で前年度と比べ 43.5 回 (2.5%) の増、年間総輸送人員が 81,291 人で前年度と比べ 6,614 人 (8.9%) の増、年間自動車航送台数が 26,830 台で前年度と比べ 2,478 台 (10.2%) の増、年間貨物運送量が 203.1 トンで前年度と比べ 37.8 トン (22.9%) の増となっている。

これを 1 航海当たりの項目で見ると、平均輸送人員が 45.3 人で前年度と比べ 2.6 人 (6.1%) の増、平均自動車航送台数は 15.0 台で前年度と比べ 1.1 台 (7.9%) の増、平均貨物運送量は 113.2kg で前年度と比べ 18.8kg (19.9%) の増及び乗船率は 30.2% で前年度と比べ 1.7% の増と、全項目で軒並み増加している。

当年度の運航状況は、1,824 回 (1,824 回：前年度「以下同じ。」) の運航計画に対し、通常運航が 1,739 回 (1,669.5 回)、薄香回航が 55 回 (81 回)、欠航が 30 回 (69.5 回) で、就航率 98.4% (96.0%) となっている。

また、当年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、盆時期の帰省者の利用が見込めなかったため、盆時期における増便運航は行っていないが、乗船できないなどの問題は生じていない。なお、令和 4 年度においては盆時期に増便（1 便 4 日間）運航を予定しているとのことである。

先行きが見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響による運送収益の低迷に加え、感染症予防対策に伴う業務量の増加、燃料費の高騰や安全運航に不可欠な船舶の定期的なメンテナンス費用の増大など、経営面における諸課題も多く、今後も厳しい状況が続くことは容易に想像される。

当然ながら、経営面における収支の均衡を図ることも大切なことであるが、何より人命尊重と島民の社会経済活動を継続させるため、日々の船舶の保守管理と天候悪化に伴う運航の可否についての的確に判断され、回航又は欠航にあたっては、可能な限り早期の周知に心がけていただきたい。

引き続き、島民の生活に欠かすことができない島の生命線としての役割を果たせるよう、離島の生活環境の特性に対応しつつ島民のニーズに配慮し、安全運航とサービス向上に努めながら、より健全な経営が継続することを期待します。